

令和2年度（2020年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総 目 次

	頁
令和2年度（2020年度）一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 ……	1
令和2年度（2020年度）基金運用状況審査意見 ……	63
令和2年度（2020年度）水道事業会計決算審査意見 ……	67
令和2年度（2020年度）下水道事業会計決算審査意見 ……	83
令和2年度（2020年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ……	97

監第20号

令和3年（2021年）9月1日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和2年度（2020年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度（2020年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	3
第2 審査の方法	3
第3 審査の期間	3
第4 審査の結果	3
第5 決算の概要	4
1 総括	4
2 普通会計における財政分析	5
3 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
4 特別会計	30
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	34
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	35
(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計	36
5 財産に関する調書	36
第6 むすび	39
令和2年度（2020年度）東海市決算審査資料	41

令和2年度（2020年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度（2020年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和2年度（2020年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度（2020年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度（2020年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度（2020年度）東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているため、本審査に当たってはその重複を避けた。

第3 審査の期間

令和3年（2021年）8月2日から令和3年（2021年）8月31日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

令和2年度（2020年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	決算額	収入割合
	円	円	%
一般会計	62,679,517,309	63,383,143,253	101.1
特別会計	11,507,400,963	11,588,114,347	100.7
合計	74,186,918,272	74,971,257,600	101.1

歳出

会計別	予算現額	決算額	支出割合
	円	円	%
一般会計	62,679,517,309	59,416,999,689	94.8
特別会計	11,507,400,963	11,048,702,919	96.0
合計	74,186,918,272	70,465,702,608	95.0

歳入合計 74,971,257,600 円から歳出合計 70,465,702,608 円を差し引いた 4,505,554,992 円（一般会計 3,966,143,564 円、特別会計 539,411,428 円）のうち 1,805,636,533 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 2,699,918,459 円（一般会計 2,160,507,031 円、特別会計 539,411,428 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

年度別	会計別	歳入決算		歳出決算		差引過不足	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和2年度 (2020年度)	一般会計	円 63,383,143,253	% 132.1	円 59,416,999,689	% 130.9	円 3,966,143,564	% 152.5
	特別会計	11,588,114,347	64.7	11,048,702,919	66.1	539,411,428	44.8
	合計	74,971,257,600	113.8	70,465,702,608	113.5	4,505,554,992	118.5
令和元年度 (2019年度)	一般会計	47,984,054,592	103.6	45,383,372,042	105.1	2,600,682,550	83.9
	特別会計	17,919,136,839	98.6	16,716,177,866	95.1	1,202,958,973	198.0
	合計	65,903,191,431	102.2	62,099,549,908	102.2	3,803,641,523	102.6

(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。

前年度に比較すると、歳入総額は 9,068,066,169 円 (13.8%) の増、歳出総額は 8,366,152,700 円 (13.5%) の増となり、歳入歳出差引額は 701,913,469 円 (18.5%) の増となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額 1,611,579,664 円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

会計別	歳入	歳出	差引額
	円	円	円
一般会計	63,383,143,253	57,805,420,025	5,577,723,228
特別会計	9,976,534,683	11,048,702,919	-1,072,168,236
合計	73,359,677,936	68,854,122,944	4,505,554,992

2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数
	千円	千円	
令和2年度 (2020年度)	23,692,566	18,360,957	(1.29) 1.29
令和元年度 (2019年度)	23,080,625	17,471,359	(1.32) 1.28
平成30年度 (2018年度)	22,416,016	17,933,495	(1.25) 1.26
令和元年度 (2019年度) 類似団体指数	17,663,529	21,717,043	0.83
(備考) 財政力指数の () は、単年度数値である。			

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.29で、前年度に比較して0.01ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度) 類似団体指数
経常収支比率	82.7%	83.5%	84.4%	91.1%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しいことを示す。

この比率は、「75%」程度に収まることが望ましいとされ、「80%」を超える場合には、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は82.7%で、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

(3) 公債費比率

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
公債費比率	3.0%	2.4%	2.5%

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債の元利償還に充当された一般財源の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、「10%」を超えないことが望ましいとされている。

本年度は3.0%で、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているこ

と等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

3 一般会計

本決算は、歳入 63,383,143,253 円（予算現額に対する収入割合 101.1%）、歳出 59,416,999,689 円（予算現額に対する執行率 94.8%）となり、歳入歳出差引額は 3,966,143,564 円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 354,870,498 円（繰越明許費繰越額 354,870,498 円）を控除した 3,611,273,066 円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定により 1,805,636,533 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況年度別比較表

年度別 区分	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
歳入	63,383,143,253	136.9	47,984,054,592	103.6	46,296,365,329	100
歳出	59,416,999,689	137.6	45,383,372,042	105.1	43,195,530,466	100
差引額	3,966,143,564	127.9	2,600,682,550	83.9	3,100,834,863	100

(1) 歳入

歳入決算額は 63,383,143,253 円となり、予算現額 62,679,517,309 円に対して収入割合は 101.1%となっている。

調定額 64,631,290,837 円に対する収入率は 98.1%で、不納欠損額 51,299,269 円があるため、収入未済額は 1,196,848,315 円となっている。

歳入決算額は、前年度（47,984,054,592 円）に比較すると、15,399,088,661 円（32.1%）の増となっている。また、収入未済額は、前年度（1,060,806,034 円）に比較すると、136,042,281 円（12.8%）の増となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区分 款別	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	27,519,530,000	29,263,656,118	46.2	1,744,126,118	106.3	104.1
2 地方譲与税	369,200,000	374,075,473	0.6	4,875,473	101.3	102.5
3 利子割交付金	15,000,000	19,468,000	0.0	4,468,000	129.8	53.1
4 配当割交付金	99,000,000	114,106,000	0.2	15,106,000	115.3	124.3
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000,000	108,121,000	0.2	41,121,000	161.4	57.2
6 法人事業税交付金	98,000,000	190,656,000	0.3	92,656,000	194.5	-
7 地方消費税交付金	2,126,000,000	2,507,258,000	4.0	381,058,000	117.9	101.3
8 環境性能割交付金	46,000,000	51,092,252	0.1	5,092,252	111.1	89.7
9 地方特例交付金	172,892,000	172,892,000	0.3	0	100.0	181.5
10 地方交付税	10,000,000	26,599,000	0.0	16,599,000	266.0	286.4
11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	18,260,000	0.0	3,260,000	121.7	92.0
12 分担金及び負担金	122,550,000	119,814,664	0.2	-2,735,336	97.8	96.1
13 使用料及び手数料	703,680,000	695,829,072	1.1	-7,850,928	98.9	98.1
14 国庫支出金	19,443,221,000	18,795,788,721	29.7	-647,432,279	96.7	92.3
15 県支出金	2,676,566,000	2,540,747,495	4.0	-135,818,505	94.9	96.0
16 財産収入	278,483,000	278,444,410	0.4	-38,590	100.0	102.0
17 寄附金	27,178,000	17,711,544	0.0	-9,466,456	65.2	79.7
18 繰入金	4,114,084,000	3,876,474,796	6.1	-237,609,204	94.2	89.6
19 繰越金	1,489,782,688	1,489,783,119	2.4	431	100.0	100.0
20 諸収入	1,378,350,621	1,357,465,589	2.1	-20,885,032	98.5	98.3
21 市 債	1,908,000,000	1,365,100,000	2.1	-542,900,000	71.5	75.9
合 計	62,679,517,309	63,383,143,253	100.0	703,625,944	101.1	100.5

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは、市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、国庫支出金及び市債である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇して

いる主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び利子割交付金であり、低下している主なものは、地方特例交付金、地方交付税及び寄附金である。なお、令和2年度（2020年度）に法人事業税交付金が新設されている。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P47 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、国庫支出金で12.2%から29.7%に、繰入金で2.0%から6.1%になっている。また、低下している主なものは、市税で60.9%から46.2%に、繰越金で4.6%から2.4%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

年度別 区分	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	37,099,179	58.5	107.9	34,973,501	72.9	101.7	34,386,045	74.3	100
依存財源	26,283,964	41.5	220.7	13,010,554	27.1	109.2	11,910,320	25.7	100
計	63,383,143	100.0	136.9	47,984,055	100.0	103.6	46,296,365	100.0	100

(P52 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で14.4ポイントの減、金額で2,125,678,484円(6.1%)の増となっている。これは、主に、繰入金で2,909,961,481円及び財産収入で130,660,750円の増と、繰越金で706,737,841円、使用料及び手数料で207,143,614円の減との差引きで増となったものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で14.4ポイント、金額で13,273,410,177円(102.0%)の増となっている。これは、主に、国庫支出金で12,922,713,847円、地方消費税交付金で452,547,000円及び新設の法人事業税交付金190,656,000円の増と、地方特例交付金で350,436,000円の減との差引きで増となったものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市民負担状況年度別比較表

区分	令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
収入済額	63,383,143,253	136.9	47,984,054,592	103.6	46,296,365,329	100
市民1人当たり	553,009	137.2	417,638	103.6	403,184	100
1世帯当たり	1,231,745	134.6	940,034	102.7	914,948	100
市税収入済額	29,263,656,118	101.8	29,238,378,776	101.8	28,734,948,963	100
市民1人当たり	255,321	102.0	254,481	101.7	250,246	100
1世帯当たり	568,690	100.1	572,796	100.9	567,884	100
人口(人)	114,615	99.8	114,894	100.1	114,827	100
世帯数(世帯)	51,458	101.7	51,045	100.9	50,600	100

(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも3月31日現在による。

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1款 市税

市税は、収入総額 63,383,143,253 円で一般会計歳入総額の 46.2%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市税徴収状況年度別比較表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
年度別	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度 (2020年度)	27,519,530	29,852,749	29,263,656	39,549	549,544	98.0
令和元年度 (2019年度)	28,087,760	29,864,804	29,238,379	46,611	579,814	97.9
平成30年度 (2018年度)	27,845,140	29,440,025	28,734,949	38,104	666,972	97.6

本年度における市税収入率は、調定額 29,852,749,195 円に対して収入済額が 29,263,656,118 円で 98.0%となり、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額 39,548,851 円の内訳は、市民税で 28,595,534 円、固定資産税で 8,619,212 円、軽自動車税で 1,149,243 円及び都市計画税で 1,184,862 円である。

収入未済額は、549,544,226 円で前年度 (579,813,877 円) に比較すると、30,269,651 円 (5.2%) の減となっている。これは、主に、市民税で 14,216,177

円及び固定資産税で 12,476,087 円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	29,270,017,625	29,104,582,368	51,184	165,384,073	99.4
滞納繰越分	582,731,570	159,073,750	39,497,667	384,160,153	27.3
計	29,852,749,195	29,263,656,118	39,548,851	549,544,226	98.0

(P51 資料6参照)

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 税目別	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	10,132,386	9,690,027	95.6	10,577,892	10,107,786	95.6	10,514,277	10,001,508	95.1
固定資産税	16,382,270	16,264,767	99.3	15,982,154	15,857,840	99.2	15,664,457	15,507,632	99.0
軽自動車税	293,682	280,536	95.5	275,782	260,822	94.6	259,890	243,607	93.7
市たばこ税	814,762	814,762	100.0	830,199	830,199	100.0	818,494	818,494	100.0
都市計画税	2,216,645	2,200,560	99.3	2,182,633	2,165,588	99.2	2,165,872	2,146,673	99.1
入湯税	13,004	13,004	100.0	16,144	16,144	100.0	17,035	17,035	100.0
計	29,852,749	29,263,656	98.0	29,864,804	29,238,379	97.9	29,440,025	28,734,949	97.6

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市民税	9,690,027	33.1	96.9	10,107,786	34.6	101.1	10,001,508	34.8	100
固定資産税	16,264,767	55.6	104.9	15,857,840	54.2	102.3	15,507,632	54.0	100
軽自動車税	280,536	1.0	115.2	260,822	0.9	107.1	243,607	0.8	100
市たばこ税	814,762	2.8	99.5	830,199	2.8	101.4	818,494	2.9	100
都市計画税	2,200,560	7.5	102.5	2,165,588	7.4	100.9	2,146,673	7.5	100
入湯税	13,004	0.0	76.3	16,144	0.1	94.8	17,035	0.0	100
計	29,263,656	100.0	101.8	29,238,379	100.0	101.8	28,734,949	100.0	100

2款 地方譲与税

予算現額 369,200,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 374,075,473 円であり、予算現額に対し 4,875,473 円の増となり、収入割合は 101.3%となっている。これは、主に、特別とん譲与税で 3,346,473 円及び地方揮発油譲与税で 2,338,000 円の増と、自動車重量譲与税で 811,000 円の減との差引きで増となったものである。また、これを前年度（375,616,329 円）に比較すると、1,540,856 円（0.4%）の減である。これは、特別とん譲与税で 6,457,856 円及び地方揮発油譲与税で 479,000 円の減と、森林環境譲与税で 4,872,000 円及び自動車重量譲与税で 524,000 円の増との差引きで減となったものである。

3款 利子割交付金

予算現額 15,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 19,468,000 円であり、予算現額に対し 4,468,000 円の増となり、収入割合は 129.8%となっている。これを前年度（17,509,000 円）に比較すると、1,959,000 円（11.2%）の増である。

4款 配当割交付金

予算現額 99,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 114,106,000 円であり、予算現額に対し 15,106,000 円の増となり、収入割合は 115.3%となっている。これを前年度（121,804,000 円）に比較すると、7,698,000 円（6.3%）の減である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 67,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 108,121,000 円であり、予算現額に対し 41,121,000 円の増となり、収入割合は 161.4%となっている。これを前年度（62,974,000 円）に比較すると、45,147,000 円（71.7%）の増である。

6 款 法人事業税交付金

予算現額 98,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 190,656,000 円であり、予算現額に対し 92,656,000 円の増となり、収入割合は 194.5%となっている。なお、この交付金は、県税である法人事業税収入の一部を財源として、県から市へ交付されるもので、令和2年度（2020年度）より新設されたものである。

7 款 地方消費税交付金

予算現額 2,126,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,507,058,000 円であり、予算現額に対し 381,058,000 円の増となり、収入割合は 117.9%となっている。これを前年度（2,054,511,000 円）に比較すると、452,547,000 円（22.0%）の増である。

8 款 環境性能割交付金

予算現額 46,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 51,092,252 円であり、予算現額に対し 5,092,252 円の増となり、収入割合は 111.1%となっている。これを前年度（23,328,000 円）に比較すると、27,764,252 円（119.0%）の増である。

9 款 地方特例交付金

予算現額 172,892,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 172,892,000 円であり、予算現額と同額となっている。これを前年度（523,328,000 円）に比較すると、350,436,000 円（67.0%）の減である。

10 款 地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 26,599,000 円であり、予算現額に対し 16,599,000 円の増となり、収入割合は 266.0%となっている。これを前年度（28,636,000 円）に比較すると、2,037,000 円（7.1%）の減である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 15,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 18,260,000 円であり、予算現額に対し 3,260,000 円の増となり、収入割合は 121.7%となっている。これを前年度（16,568,000 円）に比較すると、1,692,000 円（10.2%）の増である。

12 款 分担金及び負担金

予算現額 122,550,000 円に対して調定額 122,515,914 円、収入済額 119,814,664 円で、収入未済額は、2,701,250 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,735,336 円の減となり、収入割合は 97.8%となっている。これは、主に、消防費負担金で 1,746,000 円及び衛生費負担金で 775,447 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 2 年度（2020 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 2 年度(2020 年度)中の収入等の状況			令和 2 年度(2020 年度)収入未済額(現年分)	令和 2 年度(2020 年度)末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園運営費負担金	2,921,650	220,400	0	2,701,250	0	2,701,250

収入済額を前年度（70,980,866 円）に比較すると、48,833,798 円（68.8%）の増である。これは、主に、衛生費負担金で 49,542,436 円の増によるものである。

13 款 使用料及び手数料

予算現額 703,680,000 円に対して調定額 697,116,642 円、収入済額 695,829,072 円で、不納欠損額 94,020 円があるため、収入未済額は、1,193,550 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 7,850,928 円の減となり、収入割合は 98.9%となっている。これは、主に、衛生手数料で 3,439,970 円、総務手数料で 2,630,850 円及び土木使用料で 1,779,213 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 2 年度（2020 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和2年度(2020年度)中の収入等の状況			令和2年度(2020年度)収入未済額(現年分)	令和2年度(2020年度)未収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	1,540,050	537,000	68,400	934,650	85,100	1,019,750
市営住宅使用料	58,740	35,000	0	23,740	0	23,740
し尿くみ取り手数料	152,280	53,540	25,620	73,120	76,940	150,060

(備考) し尿くみ取り手数料の前年度収入未済額の152,280円は、令和元年度(2019年度)未収入未済額156,900円から、令和元年度(2019年度)に非対象者を対象者として取り扱った調定処理の修正額4,620円を除いた額である。

収入済額を前年度(902,972,686円)に比較すると、207,143,614円(22.9%)の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
使 用 料	総務使用料	1,050,704	0.1	2,027,432	0.2	-976,728	-48.2
	民生使用料	220,510,720	31.7	412,625,957	45.7	-192,115,237	-46.6
	衛生使用料	464,151	0.1	390,003	0.1	74,148	19.0
	労働使用料	1,064,234	0.2	1,165,862	0.1	-101,628	-8.7
	農林水産業使用料	3,713,197	0.5	3,317,929	0.4	395,268	11.9
	商工使用料	9,110,590	1.3	9,248,930	1.0	-138,340	-1.5
	土木使用料	119,750,787	17.2	104,808,226	11.6	14,942,561	14.3
	消防使用料	38,730	0.0	35,600	0.0	3,130	8.8
	教育使用料	54,366,149	7.8	68,896,027	7.6	-14,529,878	-21.1
	計	410,069,262	58.9	602,515,966	66.7	-192,446,704	-31.9
手 数 料	総務手数料	33,009,150	4.7	34,933,800	3.9	-1,924,650	-5.5
	民生手数料	371,970	0.1	172,840	0.0	199,130	115.2
	衛生手数料	230,860,030	33.2	244,904,380	27.1	-14,044,350	-5.7
	農林水産業手数料	28,400	0.0	26,400	0.0	2,000	7.6
	商工手数料	115,800	0.0	6,200	0.0	109,600	1,767.7
	土木手数料	8,078,780	1.2	9,393,400	1.1	-1,314,620	-14.0
	消防手数料	13,276,950	1.9	10,986,900	1.2	2,290,050	20.8
	教育手数料	18,730	0.0	32,800	0.0	-14,070	-42.9
計	285,759,810	41.1	300,456,720	33.3	-14,696,910	-4.9	
合 計	695,829,072	100.0	902,972,686	100.0	-207,143,614	-22.9	

14款 国庫支出金

予算現額 19,443,221,000 円に対して調定額 19,376,019,721 円、収入済額 18,795,788,721 円であり、収入未済額 580,231,000 円が生じている。

収入済額は、予算現額に対し 647,432,279 円の減となり、収入割合は 96.7% となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 566,453,000 円及び民生費国庫負担金で 119,916,614 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 563,601,000 円及び災害復旧費国庫負担金で 16,630,000 円である。

収入済額を前年度（5,873,074,874 円）に比較すると、12,922,713,847 円（220.0%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 担 金	民生費国庫負担金	4,404,359,386	23.4	4,146,767,527	70.6	257,591,859	6.2
	衛生費国庫負担金	3,045,429	0.0	3,906,707	0.1	-861,278	-22.0
	災害復旧費国庫負担金	7,600,000	0.1	—	—	7,600,000	皆増
	計	4,415,004,815	23.5	4,150,674,234	70.7	264,330,581	6.4
補 助 金	総務費国庫補助金	11,673,405,311	62.1	22,836,000	0.4	11,650,569,311	51,018.4
	民生費国庫補助金	658,106,000	3.5	245,637,910	4.2	412,468,090	167.9
	衛生費国庫補助金	121,756,000	0.7	33,938,133	0.6	87,817,867	258.8
	農林水産業費国庫補助金	35,278,090	0.2	—	—	35,278,090	皆増
	商工費国庫補助金	271,824,910	1.4	53,452,600	0.9	218,372,310	408.5
	土木費国庫補助金	1,258,558,000	6.7	1,067,176,000	18.2	191,382,000	17.9
	消防費国庫補助金	36,707,000	0.2	21,254,000	0.3	15,453,000	72.7
	教育費国庫補助金	301,814,190	1.6	259,583,819	4.4	42,230,371	16.3
	労働費国庫補助金	270,000	0.0	—	—	270,000	皆増
	計	14,357,719,501	76.4	1,703,878,462	29.0	12,653,841,039	742.6
委 託 金	総務費委託金	785,000	0.0	737,000	0.0	48,000	6.5
	民生費委託金	22,279,405	0.1	17,785,178	0.3	4,494,227	25.3
	計	23,064,405	0.1	18,522,178	0.3	4,542,227	24.5
合 計		18,795,788,721	100.0	5,873,074,874	100.0	12,922,713,847	220.0

15 款 県支出金

予算現額 2,676,566,000 円に対して調定額 2,540,747,495 円、収入済額 2,540,747,495 円であり、予算現額に対し 135,818,505 円の減となり、収入割合は 94.9%となっている。これは、主に、民生費県負担金で 49,678,007 円、衛生費県補助金で 47,629,594 円及び民生費県補助金で 46,028,778 円の減によるものである。

収入済額を前年度（2,452,520,320 円）に比較すると、88,227,175 円

(3.6%) の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和2年度 (2020年度)		令和元年度 (2019年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負担金	民生費県負担金	1,502,290,993	59.1	1,344,651,737	54.8	157,639,256	11.7
	衛生費県負担金	1,355,964	0.1	2,154,204	0.1	-798,240	-37.1
	計	1,503,646,957	59.2	1,346,805,941	54.9	156,841,016	11.6
補助金	総務費県補助金	1,116,000	0.0	1,547,000	0.0	-431,000	-27.9
	民生費県補助金	328,071,222	12.9	572,984,393	23.4	-244,913,171	-42.7
	衛生費県補助金	142,180,406	5.6	169,930,538	6.9	-27,750,132	-16.3
	農林水産業費県補助金	31,302,275	1.2	26,394,500	1.1	4,907,775	18.6
	商工費県補助金	148,914,390	5.9	18,881,955	0.8	130,032,435	688.7
	土木費県補助金	28,836,657	1.1	19,744,599	0.8	9,092,058	46.0
	消防費県補助金	31,713,000	1.3	7,914,302	0.3	23,798,698	300.7
	教育費県補助金	71,503,000	2.8	44,284,000	1.8	27,219,000	61.5
	計	783,636,950	30.8	861,681,287	35.1	-78,044,337	-9.1
委託金	総務費委託金	238,429,900	9.4	230,249,136	9.4	8,180,764	3.6
	民生費委託金	254,710	0.0	123,765	0.0	130,945	105.8
	衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
	土木費委託金	8,994,249	0.4	8,609,490	0.4	384,759	4.5
	教育費委託金	143,810	0.0	210,000	0.0	-66,190	-31.5
	計	247,835,240	9.8	239,204,962	9.8	8,630,278	3.6
交付金	市町村権限移譲交付金	5,628,348	0.2	4,828,130	0.2	800,218	16.6
	計	5,628,348	0.2	4,828,130	0.2	800,218	16.6
合 計		2,540,747,495	100.0	2,452,520,320	100.0	88,227,175	3.6

16 款 財産収入

予算現額 278,483,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 278,444,410 円であり、予算現額に対し 38,590 円の減となり、収入割合は 100.0%となっている。これは、主に、財産貸付収入で 2,031,389 円の減と、利子及び配当金で 1,080,539 円並びに生産物売払収入で 912,007 円の増との差引きで減となったも

のである。また、収入済額を前年度（147,783,660 円）に比較すると、130,660,750 円（88.4%）の増である。これは、主に、不動産売払収入で128,574,143 円の増によるものである。

17 款 寄附金

予算現額 27,178,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 17,711,544 円であり、予算現額に対し 9,466,456 円の減となり、収入割合は 65.2%となっている。これは、主に、商工費寄附金で 7,935,000 円及び教育費寄附金で 1,285,000 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（7,872,707 円）に比較すると、9,838,837 円（125.0%）の増である。これは、主に、新設の商工費寄附金で 9,265,000 円の増によるものである。

18 款 繰入金

予算現額 4,114,084,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 3,876,474,796 円であり、予算現額に対し 237,609,204 円の減となり、収入割合は 94.2%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 233,039,281 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（966,513,315 円）に比較すると、2,909,961,481 円（301.1%）の増である。これは、主に、財政調整基金繰入金で 2,907,354,719 円の増によるものである。

19 款 繰越金

予算現額 1,489,782,688 円に対して調定額及び収入済額は、共に 1,489,783,119 円であり、予算現額に対し 431 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（2,196,520,960 円）に比較すると、706,737,841 円（32.2%）の減である。

20 款 諸収入

予算現額 1,378,350,621 円に対して調定額 1,432,300,276 円、収入済額 1,357,465,589 円で、不納欠損額 11,656,398 円があるため、収入未済額は、63,178,289 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 20,885,032 円の減となり、収入割合は 98.5%となっている。これは、主に、延滞金で 10,379,503 円、衛生費受託事業収入で 6,275,456 円及び雑入で 3,503,735 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 2 年度（2020 年

度) 末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和2年度(2020年度)中の収入等の状況			令和2年度(2020年度)収入未済額(現年分)	令和2年度(2020年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
障害福祉サービス給付費返還金加算金	円 1,002,837	円 898,054	円 0	円 104,783	円 0	円 104,783
災害援護資金貸付金元利収入	1,515,913	46,645	1,469,268	0	0	0
障害福祉サービス給付費返還金	1,995,291	1,733,348	0	261,943	0	261,943
高額療養費返還金(民生費)	215,894	215,894	0	0	0	0
母子家庭等医療扶助費返還金	3,000	3,000	0	0	0	0
保育園嘱託医報酬等誤払返還金	285,333	156,000	0	129,333	0	129,333
保育園給食費保護者負担金	115,000	108,700	0	6,300	22,880	29,180
児童手当返還金	40,000	0	0	40,000	0	40,000
生活保護費返還金	49,879,038	5,129,063	4,506,181	40,243,794	5,530,357	45,774,151
歯科健診嘱託医報酬等誤払返還金	396,820	204,000	0	192,820	0	192,820
高額療養費返還金(衛生費)	347,520	44,400	0	303,120	0	303,120
病院事業会計未収金	5,898,349	89,530	5,680,949	127,870	0	127,870
市道付替事業補償金	5,998,213	5,998,213	0	0	13,590,000	13,590,000
放課後児童クラブ利用料	102,000	102,000	0	0	40,280	40,280
給食用賄材料費保護者等負担金	3,102,129	779,630	0	2,322,499	262,310	2,584,809

(備考) 高額療養費返還金(衛生費)の前年度収入未済額の347,520円は、令和元年度(2019年度)の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった額である。

収入済額を前年度(1,442,477,858円)に比較すると、85,012,269円(5.9%)の減である。これは、主に、雑入で96,154,400円及び延滞金で18,582,042円の減と、小規模企業等振興資金貸付金元利収入18,601,735円の増との差引きで減となったものである。

21款 市債

予算現額1,908,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に1,365,100,000円である。これを前年度(1,385,050,000円)に比較すると、

19,950,000 円 (1.4%) の減である。これは、教育債で 49,850,000 円の減と、土木債で 29,900,000 円の増との差引きで減となったものである。

(2) 歳出

予算現額 62,679,517,309 円に対して歳出決算額は 59,416,999,689 円で、執行率は 94.8%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の繰越明許費 (1,460,221,498 円) を控除した 1,802,296,122 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度 (45,383,372,042 円) に比較すると、14,033,627,647 円 (30.9%) の増である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳出決算状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	B/A × 100	D/A × 100
	円	円	円	円	%	%
令和2年度 (2020年度)	62,679,517,309	59,416,999,689	1,460,221,498	1,802,296,122	94.8	2.9
令和元年度 (2019年度)	47,754,002,057	45,383,372,042	1,231,284,309	1,139,345,706	95.0	2.4
平成30年度 (2018年度)	46,454,058,166	43,195,530,466	2,581,390,057	677,137,643	93.0	1.5

なお、歳出決算額を用途別に分類し、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

歳出決算用途別比較表

区分 年度別	令和2年度(2020年度)			令和元年度(2019年度)			平成30年度(2018年度)		
	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人件費	8,545,111	14.4	112.7	7,303,239	16.1	96.3	7,581,228	17.5	100
〔市税に対する割合〕	(29.2%)			(25.0%)			(26.4%)		
物件費	44,434,441	74.8	145.6	32,320,427	71.2	105.9	30,519,720	70.7	100
その他	6,437,448	10.8	126.4	5,759,706	12.7	113.1	5,094,582	11.8	100
計	59,417,000	100.0	137.6	45,383,372	100.0	105.1	43,195,530	100.0	100

(P 6 1 資料 1 0 参照)

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 議会費

予算現額 294,320,000 円に対して支出済額は 287,219,497 円で、執行率は

97.6%となり、不用額7,100,503円が生じている。

支出済額は、前年度（300,785,792円）に比較すると、13,566,295円（4.5%）の減である。これは、主に、議員人件費で6,667,200円、委員会視察事業で2,622,143円、議員年金負担金で1,861,200円及び政務活動費交付事業で1,712,857円の減によるものである。

2款 総務費

予算現額16,523,161,000円に対して支出済額は16,286,648,378円で、執行率は98.6%となり、不用額236,512,622円が生じている。

支出済額は、前年度（4,374,985,921円）に比較すると、11,911,662,457円（272.3%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項 別	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務管理費	15,070,076,527	92.5	3,147,022,715	71.9	11,923,053,812	378.9
徴 税 費	482,633,311	3.0	583,270,110	13.3	-100,636,799	-17.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	303,670,038	1.9	212,419,702	4.9	91,250,336	43.0
選 挙 費	19,632,257	0.1	57,246,848	1.3	-37,614,591	-65.7
統 計 調 査 費	59,785,786	0.4	22,390,313	0.5	37,395,473	167.0
監 査 委 員 費	39,079,963	0.2	38,900,604	0.9	179,359	0.5
情 報 管 理 費	311,770,496	1.9	313,735,629	7.2	-1,965,133	-0.6
計	16,286,648,378	100.0	4,374,985,921	100.0	11,911,662,457	272.3

総務管理費の増は、主に、新設により特別定額給付金給付費で11,568,888,311円の増によるものである。徴税費の減は、主に、過誤納還付金及び加算金で73,822,843円並びに土地鑑定事業で24,675,290円の減によるものである。戸籍住民基本台帳費の増は、主に、個人番号カード交付事業で60,431,509円の増並びにコンビニエンスストア交付システム更新事業で11,172,700円、住民基本台帳システム番号制度対応修正事業で8,030,000円及び戸籍情報システム番号制度対応修正事業で6,424,000円の皆増によるものである。選挙費の減は、主に、廃目により参議院議員選挙費で30,801,627円及び選挙管理システム運用保守経費の減等により選挙管理委員会費で4,756,982円の減

によるものである。統計調査費の増は、主に、国勢調査経費の皆増等により基幹統計費で 36,755,166 円の増によるものである。

3 款 民生費

予算現額 17,443,609,000 円に対して支出済額は 16,944,318,828 円で、執行率は 97.1%となり、繰越明許費 20,181,035 円を差し引いた不用額 479,109,137 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
保育園建設費	大田保育園整備事業	円 20,181,035	負担対象となる下水道工事において、一部地盤が固い箇所での施工に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（16,236,126,066 円）に比較すると、708,192,762 円（4.4%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 項別	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社会福祉費	6,714,169,736	39.6	6,557,686,095	40.4	156,483,641	2.4
児童福祉費	8,699,528,247	51.4	8,156,631,321	50.2	542,896,926	6.7
生活保護費	1,530,080,845	9.0	1,521,638,650	9.4	8,442,195	0.6
災害救助費	540,000	0.0	170,000	0.0	370,000	217.6
計	16,944,318,828	100.0	16,236,126,066	100.0	708,192,762	4.4

社会福祉費の増は、主に、障害福祉サービス給付事業の増等により障害者福祉費で 147,355,649 円の増によるものである。児童福祉費の増は、主に、施設型給付費給付事業の増等により子ども・子育て支援給付費で 373,112,112 円、ひとり親家庭等緊急支援給付金給付事業の皆増等により児童福祉総務費で 194,098,943 円、新設の子育て世帯臨時特別給付金給付費で 171,796,902 円及びひとり親世帯臨時特別給付金給付費で 127,240,906 円、大田保育園移転新築に伴う保育園建設費で 124,958,149 円、職員人件費（保育園費）の増等により保育園費で 96,701,545 円並びに障害児児童福祉サービス給付事業の増等により障害児福祉費で 95,937,718 円の増と、保育所等整備費補助事業の減等により保育振興費で 534,600,502 円及び児童扶養手当給付事業の減等により児童扶養手当福祉費で

107,097,543 円の減との差引きで増となったものである。

4 款 衛生費

予算現額 6,441,894,680 円に対して支出済額は 6,080,873,722 円で、執行率は 94.4%となり、不用額 361,020,958 円が生じている。

支出済額は、前年度（5,416,039,044 円）に比較すると、664,834,678 円（12.3%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 2 年度(2020 年度)		令和元年度(2019 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
保 健 衛 生 費	3,321,781,405	54.6	3,481,778,269	64.3	-159,996,864	-4.6
環 境 対 策 費	102,180,688	1.7	92,114,949	1.7	10,065,739	10.9
清 掃 費	2,656,911,629	43.7	1,842,145,826	34.0	814,765,803	44.2
計	6,080,873,722	100.0	5,416,039,044	100.0	664,834,678	12.3

保健衛生費の減は、主に、子ども医療助成事業の減等により妊婦・子ども医療助成費で 139,253,804 円及び西知多医療厚生組合負担金（病院事業会計）の減等により保健衛生総務費で 117,015,915 円の減と、予防接種事業の増等により予防費で 102,072,426 円の増との差引きで減となったものである。清掃費の増は、主に、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増等により清掃総務費で 782,687,690 円の増によるものである。

5 款 労働費

予算現額 134,471,528 円に対して支出済額は 132,938,196 円で、執行率は 98.9%となり、不用額 1,533,332 円が生じている。

支出済額は、前年度（192,118,069 円）に比較すると、59,179,873 円（30.8%）の減である。これは、主に、勤労センター外壁等改修事業の皆減等により勤労センター費で 56,888,223 円の減によるものである。

6 款 農林水産業費

予算現額 496,857,000 円に対して支出済額は 471,050,617 円で、執行率は 94.8%となり、不用額 25,806,383 円が生じている。

支出済額は、前年度（369,513,700 円）に比較すると、101,536,917 円（27.5%）の増である。これは、主に、農業センター施設野菜試験栽培温室整備

事業（繰越明許費を含む。）の増等により農業センター費で 58,763,736 円、富木島大池耐震対策事業の皆増等により農地費で 29,110,599 円及び新型コロナウイルス感染症対策営農継続支援補助事業の皆増等により農業振興費で 22,098,210 円の増によるものである。

7 款 商工費

予算現額 1,053,757,155 円に対して支出済額は 943,178,623 円で、執行率は 89.5%となり、不用額 110,578,532 円が生じている。

支出済額は、前年度（770,297,833 円）に比較すると、172,880,790 円（22.4%）の増である。これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策協力金等交付事業の皆増等により商工振興費で 325,871,131 円の増と、商工センター空調機改修事業の皆減等により商工センター費で 92,283,952 円及び東海まつり花火大会開催事業の皆減等により観光費で 51,908,243 円の減との差引きで増となったものである。

8 款 土木費

予算現額 11,549,141,509 円に対して支出済額は 9,864,023,031 円で、執行率は 85.4%となり、繰越明許費 1,391,881,563 円を差し引いた不用額 293,236,915 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	小清水橋維持補修事業	円 5,200,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	順見橋維持補修事業	4,900,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	仲新田橋維持補修事業	4,600,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
道路新設改良費	三ツ池線始め8路線道路改良事業	84,277,286	用地交渉に日数を要したこと及び国の補正予算で補助採択された事業で、年度内に事業が完了しなかったため
	国道155号4車線化対策事業(木田地区)	1,487,477	県及び地元との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	国道155号4車線化対策事業(天宝物新田地区)	3,825,523	県及び地元との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	木田北部土地改良事業関連道路整備事業	5,918,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	東扇廻間1号線道路改良事業	54,892,200	支障となる電柱の移設に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	向山南北線始め10路線道路改良事業	9,594,816	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	新池線道路改良事業	59,247,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	元浜線道路改良事業	11,310,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
都市計画総務費	聚楽園駅バリアフリー化補助事業	85,713,000	国の補正予算で補助採択された鉄道事業者が実施する整備工事に対する補助事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
街路事業費	大田インター周辺道路整備検討事業	3,938,000	県との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	養父森岡線街路整備事業	669,083,890	国の補正予算で補助採択された事業及び鉄道事業者の仮線工事に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	新駅周辺等整備事業	99,372,750	支障となるガス管の移設に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	(仮称)鈴井田橋整備事業	111,000,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
公園管理費	公園長寿命化事業	19,880,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
公園建設費	緑陽公園整備事業	107,150,921	用地交渉に日数を要したこと及び国の補助事業として追加採択された事業で、年度内に事業が完了しなかったため
	上野台公園整備事業	50,490,700	支障となる電柱の移設に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度(8,649,041,611円)に比較すると、1,214,981,420円(14.0%)の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項 別	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	230,655,824	2.3	225,517,221	2.6	5,138,603	2.3
道 路 橋 り ょう 費	1,746,191,786	17.7	1,496,234,705	17.3	249,957,081	16.7
河 川 排 水 路 費	147,645,502	1.5	118,434,478	1.4	29,211,024	24.7
都 市 計 画 費	7,508,984,352	76.1	6,589,919,372	76.2	919,064,980	13.9
住 宅 費	223,030,397	2.3	211,834,235	2.4	11,196,162	5.3
港 湾 費	7,515,170	0.1	7,101,600	0.1	413,570	5.8
計	9,864,023,031	100.0	8,649,041,611	100.0	1,214,981,420	14.0

道路橋りょう費の増は、主に、加家高架橋維持補修事業（繰越明許費を含む。）の増等により道路橋りょう維持費で147,118,745円及び三ツ池線始め8路線道路改良事業（繰越明許費を含む。）の増等により道路新設改良費で98,725,634円の増によるものである。都市計画費の増は、主に、下水道事業会計雨水処理負担金の皆増等により都市計画総務費で2,110,280,127円及び鉄道駅周辺整備基金積立金の増等により街路事業費で1,125,201,392円の増と、廃目により下水道費で1,906,803,109円、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金の減等により土地区画整理費で237,412,542円及び緑陽公園整備事業（繰越明許費を含む。）の減等により公園建設費で92,152,920円の減との差引きで増となったものである。

9款 消防費

予算現額1,359,971,980円に対して支出済額は1,311,675,675円で、執行率は96.4%となり、繰越明許費2,491,000円を差し引いた不用額45,805,305円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事 業 名	翌年度繰越額	繰 越 理 由
常備消防費	消火栓整備事業	円 2,491,000	支障となる地下埋設物の除去に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（1,249,939,121円）に比較すると、61,736,554円（4.9%）の増である。これは、主に、消防車両購入事業の増等により常備消防費で38,665,458円及び避難所整備事業の増等により災害対策費で29,416,231円の増と、消防団操法大会等事業の減等により非常備消防費で6,766,642円の減との

差引きで増となったものである。

10 款 教育費

予算現額 5,523,500,914 円に対して支出済額は 5,340,131,157 円で、執行率は 96.7%となり、不用額 183,369,757 円が生じている。

支出済額は、前年度（5,355,292,148 円）に比較すると、15,160,991 円（0.3%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項 別	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
教育総務費	757,415,552	14.2	752,960,287	14.1	4,455,265	0.6
小学校費	1,176,333,683	22.0	1,139,841,877	21.3	36,491,806	3.2
中学校費	682,203,204	12.8	466,020,548	8.7	216,182,656	46.4
社会教育費	1,435,502,171	26.9	1,442,635,596	26.9	-7,133,425	-0.5
保健体育費	1,288,676,547	24.1	1,553,833,840	29.0	-265,157,293	-17.1
計	5,340,131,157	100.0	5,355,292,148	100.0	-15,160,991	-0.3

小学校費の増は、主に、小学校 I C T環境整備事業（繰越明許費を含む。）の皆増等により学校管理費で 64,311,321 円の増と、小学校教育用コンピュータシステム運用保守経費の減等により教育振興費で 36,544,715 円の減との差引きで増となったものである。中学校費の増は、主に、中学校 I C T環境整備事業（繰越明許費を含む。）の皆増等により学校管理費で 227,651,319 円の増によるものである。社会教育費の減は、主に、青少年センター廃止に伴う青少年センター費 76,557,865 円の減と、緑陽公園地内史跡調査事業の皆増等により文化財保護費で 50,584,078 円の増との差引きで減となったものである。保健体育費の減は、主に、市民体育館空調機改修事業の皆減等により市民体育館費で 136,146,614 円、元浜サッカー場整備事業の皆減等により屋外運動場管理費で 87,851,850 円及び東海市ハーフマラソン開催補助事業の皆減等により保健体育総務費で 65,099,233 円の減によるものである。

11 款 災害復旧費

予算現額 100,000,000 円に対して支出済額は 39,864,800 円で、執行率は 39.9%となり、繰越明許費 45,667,900 円を差し引いた不用額 14,467,300 円が

生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
都市計画施設 災害復旧費	都市計画施設災 害復旧事業	円 45,667,900	県及び地元との調整に日数を要し、年度内に 本工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度（0円）に比較すると、39,864,800円（皆増）の増である。

これは、台風14号に伴う災害により公共土木施設災害復旧費で39,864,800円の皆増によるものである。

12款 公債費

予算現額1,619,452,000円に対して支出済額は1,618,142,809円で、執行率は99.9%となり、不用額1,309,191円が生じている。

支出済額は、前年度（1,594,210,392円）に比較すると、23,932,417円（1.5%）の増である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	償還元金	利子	計 (A)	歳出総額 (B)	A/B × 100	市税収入額 (C)	A/C × 100
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
令和2年度 (2020年度)	1,488,861	129,282	1,618,143	59,417,000	2.7	29,263,656	5.5
令和元年度 (2019年度)	1,448,735	145,475	1,594,210	45,383,372	3.5	29,238,379	5.5
平成30年度 (2018年度)	1,477,631	163,343	1,640,974	43,195,530	3.8	28,734,949	5.7

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

区分 年度別	市債収入額	すう勢 比率	市債償還額	すう勢 比率	年度末 市債未償還額	すう勢 比率
	千円	%	千円	%	千円	%
令和2年度 (2020年度)	1,365,100	101.7	1,488,861	100.8	18,104,864	99.0
令和元年度 (2019年度)	1,385,050	103.2	1,448,735	98.0	18,228,625	99.7
平成30年度 (2018年度)	1,342,150	100	1,477,631	100	18,292,310	100

13款 予備費

議決予算79,253,000円に対して充用額は36,812,457円で、充用率46.4%となり、不用額42,440,543円が生じている。

充用額は、前年度（7,829,080 円）に比較すると、28,983,377 円（370.2%）の増である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区 分 款 別	令和2年度(2020年度)		令和元年度(2019年度)		比 較	
	充 用 額	構成比	充 用 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	10,560,000	28.7	1,547,640	19.8	9,012,360	582.3
民 生 費	8,566,000	23.3	3,807,560	48.6	4,758,440	125.0
衛 生 費	2,623,680	7.1	—	—	2,623,680	皆増
労 働 費	2,541,528	6.9	—	—	2,541,528	皆増
商 工 費	4,440,155	12.0	—	—	4,440,155	皆増
消 防 費	545,980	1.5	97,720	1.2	448,260	458.7
教 育 費	7,535,114	20.5	2,376,160	30.4	5,158,954	217.1
計	36,812,457	100.0	7,829,080	100.0	28,983,377	370.2

14 款 諸支出金

予算現額 96,940,000 円に対して支出済額は 96,934,356 円で、執行率は 100.0%となり、不用額 5,644 円が生じている。

支出済額は、前年度（875,022,345 円）に比較すると、778,087,989 円（88.9%）の減である。これは、普通財産取得事業（繰越明許費を含む。）の減によるものである。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,181,988,352 円（予算現額に対する収入割合 101.1%）、歳出 8,699,980,229 円（予算現額に対する執行率 95.8%）となり、歳入歳出差引額 482,008,123 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額		歳 入		歳 出		差 引 過 不 足
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	
令和2年度 (2020年度)	千円 9,080,662	% 95.7	千円 9,181,988	% 96.6	千円 8,699,980	% 94.5	千円 482,008
令和元年度 (2019年度)	9,235,737	97.3	9,385,982	98.7	9,033,839	98.1	352,143
平成30年度 (2018年度)	9,487,762	100	9,505,032	100	9,205,634	100	299,398

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	歳 入	歳 出	翌年度 繰越額	差 引 剰余金 (A)	前年度 繰越金 (B)	単年度 剰余金 (C) (A-B)	繰入金 (D)	単年度 過不足 (C-D)
令和2年度 (2020年度)	千円 9,181,988	千円 8,699,980	千円 0	千円 482,008	千円 352,143	千円 129,865	千円 823,904	千円 -694,039
令和元年度 (2019年度)	9,385,982	9,033,839	0	352,143	299,398	52,745	1,006,296	-953,551
平成30年度 (2018年度)	9,505,032	9,205,634	0	299,398	370,233	-70,835	1,026,321	-1,097,156

歳入の主なものは、県支出金で 5,824,240,348 円、国民健康保険税で 2,084,717,727 円及び繰入金で 823,904,256 円であり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	県 支 出 金		国民健康保険税		繰 入 金		そ の 他	
	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率
令和2年度 (2020年度)	千円 5,824,240	% 98.7	千円 2,084,718	% 99.2	千円 823,904	% 80.3	千円 449,126	% 94.1
令和元年度 (2019年度)	5,959,142	101.0	2,031,264	96.6	1,006,296	98.0	389,280	81.5
平成30年度 (2018年度)	5,899,297	100	2,102,032	100	1,026,321	100	477,382	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度 (2020年度)	1,911,440	2,907,613	2,084,718	74,364	748,531	71.7
令和元年度 (2019年度)	1,907,110	2,988,288	2,031,264	82,544	874,481	68.0
平成30年度 (2018年度)	2,020,140	3,221,747	2,102,032	79,131	1,040,584	65.2

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R2年度 (2020年度) 収入率	R1年度 (2019年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	2,041,719,900	1,917,381,403	11,500	124,326,997	93.9	93.0
滞納繰越分	865,892,860	167,336,324	74,352,570	624,203,966	19.3	19.9
計	2,907,612,760	2,084,717,727	74,364,070	748,530,963	71.7	68.0

令和2年度（2020年度）における国民健康保険税の収入未済額は、748,530,963円で、前年度（874,480,636円）に比較すると、125,949,673円（14.4%）の減となっている。また、収入率は、調定額2,907,612,760円に対して収入済額が2,084,717,727円で71.7%となり、前年度（68.0%）に比較して3.7ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は74,364,070円で、前年度（82,543,512円）に比較すると8,179,442円（9.9%）の減となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和2年度（2020年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和2年度(2020年度)中の収入等の状況			令和2年度(2020年度)収入未済額(現年分)	令和2年度(2020年度)未収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
一般被保険者保険給付費返納金	円 661,095	円 66,330	円 157,989	円 436,776	円 70,093	円 506,869
一般被保険者保険給付費第三者行為返還金	1,275,813	550,000	0	725,813	0	725,813

(備考) 一般被保険者保険給付費返納金の前年度収入未済額の661,095円は、令和元年度(2019年度)未収入未済額509,733円に、令和元年度(2019年度)の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった151,362円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で5,703,956,237円及び国民健康保険事業費納付金で2,733,367,326円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		
	決算額	構成比	すう勢比率	決算額	構成比	すう勢比率	決算額	構成比	すう勢比率
療 養 費	円 4,895,874,600	% 85.8	% 96.6	円 5,111,456,022	% 86.5	% 100.8	円 5,068,980,487	% 87.0	% 100
療 養 費	50,333,554	0.9	85.3	54,996,596	0.9	93.2	59,024,308	1.0	100
審 査 支 払 手 数 料	15,149,844	0.3	91.9	16,263,668	0.3	98.6	16,489,963	0.3	100
高 額 療 養 費	703,376,154	12.3	107.9	688,606,163	11.6	105.6	652,064,692	11.2	100
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	33,388,255	0.6	126.8	32,910,575	0.6	125.0	26,330,310	0.4	100
支 払 手 数 料	15,960	0.0	124.6	15,750	0.0	123.0	12,810	0.0	100
葬 祭 費	5,700,000	0.1	95.8	5,150,000	0.1	86.6	5,950,000	0.1	100
傷 病 手 当 金	117,870	0.0	—	—	—	—	—	—	—
計	5,703,956,237	100.0	97.9	5,909,398,774	100.0	101.4	5,828,852,570	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
事務費	122,487,112	1.4	92.1	110,916,040	1.2	83.4	132,967,081	1.5	100
事業費	8,557,632,899	98.4	95.6	8,908,888,439	98.6	99.5	8,950,518,458	97.2	100
諸支出金	19,860,218	0.2	16.3	14,034,471	0.2	11.5	122,148,937	1.3	100
計	8,699,980,229	100.0	94.5	9,033,838,950	100.0	98.1	9,205,634,476	100.0	100
(備考) 1 事務費は、1款総務費を計上した。 2 事業費は、2款保険給付費、3款国民健康保険事業費納付金及び4款保健事業費を計上した。									

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,572,544,145 円（予算現額に対する収入割合 99.2%）、歳出 1,569,674,645 円（予算現額に対する執行率 99.0%）となり、歳入歳出差引額 2,869,500 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,305,133,600 円及び繰入金で 263,200,450 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度 (2020年度)	1,311,660	1,310,570	1,305,134	1,250	4,187	99.6
令和元年度 (2019年度)	1,193,940	1,194,827	1,190,864	202	3,762	99.7
平成30年度 (2018年度)	1,134,930	1,134,192	1,129,938	206	4,048	99.6

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R2 年度 (2020 年度) 収入率	R1 年度 (2019 年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現 年 度 分	1,306,552,200	1,303,623,200	10,600	2,918,400	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	4,017,900	1,510,400	1,239,000	1,268,500	37.6	52.0
計	1,310,570,100	1,305,133,600	1,249,600	4,186,900	99.6	99.7

令和2年度（2020年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は4,186,900円で、前年度（3,761,500円）に比較すると、425,400円（11.3%）の増となっている。また、収入率は、調定額1,310,570,100円に対して収入済額が1,305,133,600円で99.6%となり、前年度（99.7%）に比較して0.1ポイント低下している。

なお、不納欠損額は1,249,600円で、前年度（201,600円）に比較すると1,048,000円（519.8%）の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で1,526,210,274円である。

(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入825,934,942円（予算現額に対する収入割合99.3%）、歳出771,401,137円（予算現額に対する執行率92.7%）となり、歳入歳出差引額54,533,805円は、繰越明許費の財源として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事 業 名	翌年度繰越額	繰 越 理 由
繰越明許費	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	404,800	支障となるガス管の移設に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
		物件移転補償事業	28,608,562	移転先の建物工事の遅延に伴い、年度内に建物等の移転が完了しなかったため
事故繰越し	土地区画整理事業費	物件移転補償事業	25,520,443	移転先の建物工事の遅延等に伴い、年度内に移転が完了しなかったため

歳入の主なものは、繰入金で516,828,050円、市債で107,000,000円、財産収入で96,934,356円及び繰越金で55,241,963円であり、歳出の主なものは、公債費の長期債元金で408,657,269円並びに土地区画整理事業費のうち、道路・排水

路等整備事業で 131,278,805 円及び物件移転補償事業（繰越明許費を含む。）で 74,587,520 円である。

(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 7,646,908 円（予算現額に対する収入割合 82.3%）、歳出 7,646,908 円（予算現額に対する執行率 82.3%）となり、歳入歳出差引額 0 円である。

歳入は、繰入金で 7,646,908 円並びに歳出は、土地区画整理事業費の職員人件費で 7,439,920 円及び一般経費で 206,988 円である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	2,767,265.57 ^{m²}	-131,779.99 ^{m²}	2,635,485.58 ^{m²}	357,579.08 ^{m²}	-33,284.98 ^{m²}	324,294.10 ^{m²}
普通財産	167,022.02	-319.36	166,702.66	1,211.41	0.00	1,211.41
合 計	2,934,287.59	-132,099.35	2,802,188.24	358,790.49	-33,284.98	325,505.51

イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	560.74 ^{m²}	-28.45 ^{m²}	532.29 ^{m²}

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	56,500 千円	0 千円	56,500 千円

エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サビ`センター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	700 点	-20 点	680 点

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	1,015,851	17,919	1,033,770
下水道事業受益者負担金	70,036	-70,036	0
敷金	5,231	0	5,231
計	1,091,118	-52,117	1,039,001

なお、下水道事業受益者負担金については、下水道事業の企業会計への移行に伴うものである。

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 3,200,000	円 -400,000	円 2,800,000
土地開発基金	土地	m ² 10,224.86 (481,252,117円)	m ² -180.82 (-6,782,297円)	m ² 10,044.04 (474,469,820円)
	現金	円 418,747,883	円 6,782,297	円 425,530,180
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		6,600,410,392	-2,264,256,365	4,336,154,027
蟹江光春育英基金		8,900,000	-1,100,000	7,800,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		18,496,609	7,398	18,504,007
スポーツ振興基金		3,222,075	-1,099,999	2,122,076
市民の森づくり基金		7,728,866	264,708	7,993,574
国際交流振興基金		80,070,109	-411,285	79,658,824
一般廃棄物処理施設整備基金		1,003,820,426	631,205,361	1,635,025,787
公園・緑地整備基金		363,663,110	-74,143,064	289,520,046
スクラムかまいし復興支援基金		8,124,901	-8,124,901	0
公共建築物保全基金		2,297,891,577	1,423,104,765	3,720,996,342
鉄道駅周辺整備基金		1,312,622,272	2,621,773,568	3,934,395,840
子どものオーケストラ育成基金		33,299,311	-2,630,771	30,668,540
計	現金	12,160,197,531	2,330,971,712	14,491,169,243
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土地	m ² 10,224.86 (481,252,117円)	m ² -180.82 (-6,782,297円)	m ² 10,044.04 (474,469,820円)

第6 むすび

令和2年度（2020年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 74,971,257,600 円、歳出 70,465,702,608 円となり、前年度に比較すると、歳入で 9,068,066,169 円（13.8%）、歳出で 8,366,152,700 円（13.5%）それぞれ増となった。

一般会計では、歳入決算額は 63,383,143,253 円となり、前年度に比較すると、15,399,088,661 円（32.1%）の増となった。これは、主に、特別定額給付金などに伴う国庫支出金及び財政調整基金からの繰入金などで増となったものである。

歳出決算額は 59,416,999,689 円となり、前年度に比較すると、14,033,627,647 円（30.9%）の増となった。これは、主に、特別定額給付金の増等による総務費の増及び鉄道駅周辺整備基金積立金の増等による土木費の増によるものである。

決算収支は、実質収支で 3,611,273,066 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（2,221,798,862 円）を控除した単年度収支においても 1,389,474,204 円の黒字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支は、主に取崩額の増加から 2,032,149,311 円の赤字となり、令和元年度（2019年度）に黒字化したものの、再び赤字に転じている。

特別会計では、4会計を合わせた歳入総額は 11,588,114,347 円、歳出総額は 11,048,702,919 円となり、前年度に比較すると、歳入で 6,331,022,492 円（35.3%）、歳出で 5,667,474,947 円（33.9%）それぞれ減となっている。これは、令和2年度（2020年度）に新たに加木屋中部土地区画整理事業特別会計が加わったものの、令和元年度（2019年度）末に下水道事業特別会計が終了したことが決算規模の縮小に影響したものである。

市税等の収入率は、前年度に引き続き、全ての税目で前年度と同水準以上を維持している。しかし、国民健康保険税は、年々上昇しているものの、令和2年度（2020年度）で 71.7%と他の税目と比べ低い状況である。また、市税等の収入未済額についても、前年度と比較して減少している。市税等については、収入率の向上が図られており徴収体制の強化策等の効果が現れているものと推察される。

市税等以外の収入未済額では、後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料で前年度より増加している。

未収債権については、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、適切な債権管理を行い、引き続き債権の回収に努められたい。

本市の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数を始め各指数はおおむね良好である。財政力指数は、1.29 と前年度（1.28）より 0.01 ポイント上昇し、経常収支比率についても、82.7%と前年度（83.5%）より改善している。しかし、公債費比率は 3.0%と前年度（2.4%）より数値が悪化しているため、経常経費の削減に努力されたい。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度に比べ約 2 千万円と、4 年連続での増収となった。しかしながら、増収となった主な要因である固定資産税の償却資産は企業の設備投資に伴うもので景気に左右されやすい一方で、法人市民税は既に景気の影響を受け減少となっており、新型コロナウイルス感染症が拡大している現在の社会状況では、今後の市税収入確保についても、楽観できないところがある。

一方、歳出では、一般会計の特別定額給付金や鉄道駅周辺整備基金積立金の増等と、地方公営企業法が適用されたことに伴い特別会計の下水道事業特別会計が令和元年度（2019年度）末をもって終了したことによる減等との差引きにより、一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額は、前年度に比べ約 83 億円の増となった。今後も、養父森岡線の延伸や中ノ池地区に設置の新駅周辺の整備を始め、公共施設の老朽化に伴う維持補修や高齢化に伴う社会保障に加え新型コロナウイルス感染症に対応するための多額の経費が見込まれ、厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営に当たっては、財源の確保に最大限努力するとともに、業務改善の積極的な実施や、限られた財源の効率的、効果的な配分により、市民サービスの向上と市民福祉を増進し、次の世代に向けて財政基盤の強化を図り持続可能なまちづくりを望むものとする。

令和2年度（2020年度）東海市決算審査資料

令和2年度（2020年度）東海市決算審査資料 目次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表 ……………	43
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表 ……………	44
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表 ……………	45
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表 ……………	47
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表 ……………	49
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表 ……………	50
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表 ……………	51
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表 ……………	52
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分析し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表 ……………	53
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表 ……………	57
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表 ……………	61
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費、その他の経費の三つに分類したもの)	

1 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足
	収入済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	%	円	%	円
一般会計	63,383,143,253	84.5	59,416,999,689	84.3	3,966,143,564
特別会計	11,588,114,347	15.5	11,048,702,919	15.7	539,411,428
国民健康保険事業特別会計	9,181,988,352	12.3	8,699,980,229	12.4	482,008,123
後期高齢者医療事業特別会計	1,572,544,145	2.1	1,569,674,645	2.2	2,869,500
太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	825,934,942	1.1	771,401,137	1.1	54,533,805
加木屋中部土地地区画整理事業特別会計	7,646,908	0.0	7,646,908	0.0	0
合 計	74,971,257,600	100.0	70,465,702,608	100.0	4,505,554,992

(2) 純計決算額表

会計区分	歳入			歳出			差引過不足
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	63,383,143,253	0	63,383,143,253	59,416,999,689	1,611,579,664	57,805,420,025	5,577,723,228
特別会計	11,588,114,347	1,611,579,664	9,976,534,683	11,048,702,919	0	11,048,702,919	-1,072,168,236
国民健康保険事業特別会計	9,181,988,352	823,904,256	8,358,084,096	8,699,980,229	0	8,699,980,229	-341,896,133
後期高齢者医療事業特別会計	1,572,544,145	263,200,450	1,309,343,695	1,569,674,645	0	1,569,674,645	-260,330,950
太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	825,934,942	516,828,050	309,106,892	771,401,137	0	771,401,137	-462,294,245
加木屋中部土地地区画整理事業特別会計	7,646,908	7,646,908	0	7,646,908	0	7,646,908	-7,646,908
合 計	74,971,257,600	1,611,579,664	73,359,677,936	70,465,702,608	1,611,579,664	68,854,122,944	4,505,554,992

2 一般会計款別決算額一覧表
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
1 市税	27,519,530,000	43.9	29,852,749,195	46.2	108.5	29,263,656,118	46.2	106.3	98.0	39,548,851	0.1	549,544,226	1.9	1,744,126,118
2 地方譲与税	369,200,000	0.6	374,075,473	0.6	101.3	374,075,473	0.6	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	4,875,473
3 利子割交付金	15,000,000	0.0	19,468,000	0.0	129.8	19,468,000	0.0	129.8	100.0	0	0.0	0	0.0	4,468,000
4 配当割交付金	99,000,000	0.2	114,106,000	0.2	115.3	114,106,000	0.2	115.3	100.0	0	0.0	0	0.0	15,106,000
5 株式等譲渡所得割 交付金	67,000,000	0.1	108,121,000	0.2	161.4	108,121,000	0.2	161.4	100.0	0	0.0	0	0.0	41,121,000
6 法人事業税交付金	98,000,000	0.2	190,656,000	0.3	194.5	190,656,000	0.3	194.5	100.0	0	0.0	0	0.0	92,656,000
7 地方消費税交付金	2,126,000,000	3.4	2,507,058,000	3.9	117.9	2,507,058,000	4.0	117.9	100.0	0	0.0	0	0.0	381,058,000
8 環境性能割交付金	46,000,000	0.1	51,092,252	0.1	111.1	51,092,252	0.1	111.1	100.0	0	0.0	0	0.0	5,092,252
9 地方特例交付金	172,892,000	0.3	172,892,000	0.3	100.0	172,892,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
10 地方交付税	10,000,000	0.0	26,599,000	0.0	266.0	26,599,000	0.0	266.0	100.0	0	0.0	0	0.0	16,599,000
11 交通安全対策特別 交付金	15,000,000	0.0	18,260,000	0.0	121.7	18,260,000	0.0	121.7	100.0	0	0.0	0	0.0	3,260,000
12 分担金及び負担金	122,550,000	0.2	122,515,914	0.2	100.0	119,814,664	0.2	97.8	97.8	0	0.0	2,701,250	2.2	-2,735,336
13 使用料及び手数料	703,680,000	1.1	697,116,642	1.1	99.1	695,829,072	1.1	98.9	99.8	94,020	0.0	1,193,550	0.2	-7,850,928
14 国庫支出金	19,443,221,000	31.0	19,376,019,721	30.0	99.7	18,795,788,721	29.7	96.7	97.0	0	0.0	580,231,000	3.0	-647,432,279
15 県支出金	2,676,566,000	4.3	2,540,747,495	3.9	94.9	2,540,747,495	4.0	94.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-135,818,505
16 財産収入	278,483,000	0.4	278,444,410	0.4	100.0	278,444,410	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-38,590
17 寄附金	27,178,000	0.0	17,711,544	0.0	65.2	17,711,544	0.0	65.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-9,466,456
18 繰入金	4,114,084,000	6.6	3,876,474,796	6.0	94.2	3,876,474,796	6.1	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-237,609,204
19 繰越金	1,489,782,688	2.4	1,489,783,119	2.3	100.0	1,489,783,119	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	431
20 諸収入	1,378,350,621	2.2	1,432,300,276	2.2	103.9	1,357,465,589	2.1	98.5	94.8	11,656,398	0.8	63,178,289	4.4	-20,885,032
21 市債	1,908,000,000	3.0	1,365,100,000	2.1	71.5	1,365,100,000	2.1	71.5	100.0	0	0.0	0	0.0	-542,900,000
合計	62,679,517,309	100.0	64,631,290,837	100.0	103.1	63,383,143,253	100.0	101.1	98.1	51,299,269	0.1	1,196,848,315	1.9	703,625,944

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議会費	294,320,000	0.5	287,219,497	0.5	97.6	0	0	0	7,100,503
2 総務費	16,523,161,000	26.4	16,286,648,378	27.4	98.6	0	0	0	236,512,622
3 民生費	17,443,609,000	27.8	16,944,318,828	28.5	97.1	0	20,181,035	0	479,109,137
4 衛生費	6,441,894,680	10.3	6,080,873,722	10.2	94.4	0	0	0	361,020,958
5 労働費	134,471,528	0.2	132,938,196	0.2	98.9	0	0	0	1,533,332
6 農林水産業費	496,857,000	0.8	471,050,617	0.8	94.8	0	0	0	25,806,383
7 商工費	1,053,757,155	1.7	943,178,623	1.6	89.5	0	0	0	110,578,532
8 土木費	11,549,141,509	18.4	9,864,023,031	16.6	85.4	0	1,391,881,563	0	293,236,915
9 消防費	1,359,971,980	2.2	1,311,675,675	2.2	96.4	0	2,491,000	0	45,805,305
10 教育費	5,523,500,914	8.8	5,340,131,157	9.0	96.7	0	0	0	183,369,757
11 災害復旧費	100,000,000	0.1	39,864,800	0.1	39.9	0	45,667,900	0	14,467,300
12 公債費	1,619,452,000	2.6	1,618,142,809	2.7	99.9	0	0	0	1,309,191
13 予備費	42,440,543	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	42,440,543
14 諸支出金	96,940,000	0.2	96,934,356	0.2	100.0	0	0	0	5,644
合計	62,679,517,309	100.0	59,416,999,689	100.0	94.8	0	1,460,221,498	0	1,802,296,122

3 一般会計款別年度比較表 (歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	29,263,656,118	29,238,378,776	28,734,948,963	101.8	101.8	100	46.2	60.9	62.1	106.3	104.1	103.2	98.0	97.9	97.6
2 地方譲与税	374,075,473	375,616,329	372,926,412	100.3	100.7	100	0.6	0.8	0.8	101.3	102.5	107.8	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	19,468,000	17,509,000	38,541,000	50.5	45.4	100	0.0	0.0	0.1	129.8	53.1	104.2	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	114,106,000	121,804,000	109,851,000	103.9	110.9	100	0.2	0.3	0.2	115.3	124.3	152.6	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	108,121,000	62,974,000	83,446,000	129.6	75.5	100	0.2	0.1	0.2	161.4	57.2	189.7	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	190,656,000	—	—	—	—	—	0.3	—	—	194.5	—	—	100.0	—	—
7 地方消費税交付金	2,507,058,000	2,054,511,000	2,166,437,000	115.7	94.8	100	4.0	4.3	4.7	117.9	101.3	110.9	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	51,092,252	23,328,000	—	—	—	—	0.1	0.0	—	111.1	89.7	—	100.0	100.0	—
9 地方特例交付金	172,892,000	523,328,000	136,713,000	126.5	382.8	100	0.3	1.1	0.3	100.0	181.5	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	26,599,000	28,636,000	29,592,000	89.9	96.8	100	0.0	0.1	0.1	266.0	286.4	295.9	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	18,260,000	16,568,000	17,190,000	106.2	96.4	100	0.0	0.0	0.0	121.7	92.0	90.5	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	119,814,664	70,980,866	96,067,372	124.7	73.9	100	0.2	0.2	0.2	97.8	96.1	99.6	97.8	95.7	96.2
13 使用料及び手数料	695,829,072	902,972,686	1,071,627,404	64.9	84.3	100	1.1	1.9	2.3	98.9	98.1	100.7	99.8	99.8	99.8
14 国庫支出金	18,795,788,721	5,873,074,874	5,417,667,133	346.9	108.4	100	29.7	12.2	11.7	96.7	92.3	90.0	97.0	93.7	90.9
15 県支出金	2,540,747,495	2,452,520,320	2,049,923,922	123.9	119.6	100	4.0	5.1	4.4	94.9	96.0	96.8	100.0	99.7	100.0
16 財産収入	278,444,410	147,783,660	81,851,024	340.2	180.6	100	0.4	0.3	0.2	100.0	102.0	117.6	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	17,711,544	7,872,707	13,495,890	131.2	58.3	100	0.0	0.0	0.0	65.2	79.7	109.8	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	3,876,474,796	966,513,315	1,774,098,681	218.5	54.5	100	6.1	2.0	3.8	94.2	89.6	96.3	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	1,489,783,119	2,196,520,960	1,239,035,756	120.2	177.3	100	2.4	4.6	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	1,357,465,589	1,442,477,858	1,374,919,772	98.7	104.9	100	2.1	3.0	3.0	98.5	98.3	102.5	94.8	95.1	95.6
21 市債	1,365,100,000	1,385,050,000	1,342,150,000	101.7	103.2	100	2.1	2.9	2.9	71.5	75.9	64.3	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	—	75,634,241	145,883,000	—	51.8	100	—	0.2	0.3	—	140.1	147.4	—	100.0	100.0
合 計	63,383,143,253	47,984,054,592	46,296,365,329	136.9	103.6	100	100.0	100.0	100.0	101.1	100.5	99.7	98.1	97.7	97.2

(歳出)

款別 区分	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 議会費	287,219,497	300,785,792	299,558,929	95.9	100.4	100	0.5	0.7	0.7	97.6	98.7	99.1
2 総務費	16,286,648,378	4,374,985,921	4,184,113,234	389.2	104.6	100	27.4	9.6	9.7	98.6	97.8	97.7
3 民生費	16,944,318,828	16,236,126,066	15,144,218,375	111.9	107.2	100	28.5	35.8	35.1	97.1	98.3	98.4
4 衛生費	6,080,873,722	5,416,039,044	6,104,782,706	99.6	88.7	100	10.2	11.9	14.1	94.4	96.8	98.3
5 労働費	132,938,196	192,118,069	275,906,755	48.2	69.6	100	0.2	0.4	0.6	98.9	96.3	99.5
6 農林水産業費	471,050,617	369,513,700	356,510,034	132.1	103.6	100	0.8	0.8	0.8	94.8	85.4	97.2
7 商工費	943,178,623	770,297,833	493,520,636	191.1	156.1	100	1.6	1.7	1.2	89.5	96.4	99.2
8 土木費	9,864,023,031	8,649,041,611	7,995,352,657	123.4	108.2	100	16.6	19.1	18.5	85.4	89.7	88.2
9 消防費	1,311,675,675	1,249,939,121	1,238,689,405	105.9	100.9	100	2.2	2.8	2.9	96.4	97.5	99.6
10 教育費	5,340,131,157	5,355,292,148	5,404,913,576	98.8	99.1	100	9.0	11.8	12.5	96.7	91.1	88.0
11 災害復旧費	39,864,800	0	42,883,974	93.0	—	100	0.1	0.0	0.1	39.9	0.0	42.9
12 公債費	1,618,142,809	1,594,210,392	1,640,974,272	98.6	97.2	100	2.7	3.5	3.8	99.9	99.9	99.9
13 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 諸支出金	96,934,356	875,022,345	14,105,913	687.2	6,203.2	100	0.2	1.9	0.0	100.0	100.0	1.6
合 計	59,416,999,689	45,383,372,042	43,195,530,466	137.6	105.1	100	100.0	100.0	100.0	94.8	95.0	93.0

4 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
区 分	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 報酬	1,815,728,090	2.9	1,754,235,014	2.9	96.6	0	0	0	61,493,076
2 給料	3,033,353,603	4.8	3,000,313,581	5.0	98.9	0	0	0	33,040,022
3 職員手当等	2,695,059,647	4.3	2,547,951,712	4.3	94.5	0	0	0	147,107,935
4 共済費	1,282,255,652	2.1	1,241,735,165	2.1	96.8	0	0	0	40,520,487
5 災害補償費	1,125,765	0.0	875,765	0.0	77.8	0	0	0	250,000
7 報償費	193,165,534	0.3	175,005,929	0.3	90.6	0	0	0	18,159,605
8 旅費	69,696,305	0.1	43,432,880	0.1	62.3	0	0	0	26,263,425
9 交際費	3,570,000	0.0	1,893,956	0.0	53.1	0	0	0	1,676,044
10 需用費	2,221,078,979	3.5	2,133,609,066	3.6	96.1	0	12,000	0	87,457,913
11 役務費	485,988,012	0.8	456,046,141	0.8	93.8	0	2,746,337	0	27,195,534
12 委託料	5,872,045,113	9.4	5,643,861,291	9.5	96.1	0	51,911,000	0	176,272,822
13 使用料及び賃借料	646,689,778	1.0	631,481,936	1.1	97.6	0	0	0	15,207,842
14 工事請負費	4,086,693,966	6.5	3,447,612,657	5.8	84.4	0	493,409,800	0	145,671,509
15 原材料費	7,070,775	0.0	6,146,228	0.0	86.9	0	0	0	924,547
16 公有財産購入費	917,325,219	1.5	824,669,791	1.4	89.9	0	76,204,360	0	16,451,068
17 備品購入費	339,373,670	0.5	329,025,323	0.5	97.0	0	0	0	10,348,347
18 負担金、補助及び交付金	21,079,058,352	33.6	19,916,151,870	33.5	94.5	0	743,663,035	0	419,243,447
19 扶助費	9,144,771,850	14.6	8,656,561,307	14.6	94.7	0	0	0	488,210,543
20 貸付金	119,660,000	0.2	119,660,000	0.2	100.0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	443,936,110	0.7	339,756,803	0.6	76.5	0	92,274,966	0	11,904,341
22 償還金、利子及び割引料	1,835,391,892	2.9	1,822,995,055	3.1	99.3	0	0	0	12,396,837
23 投資及び出資金	719,918,000	1.2	719,918,000	1.2	100.0	0	0	0	0
24 積立金	3,987,831,887	6.4	3,986,290,415	6.7	100.0	0	0	0	1,541,472
25 寄附金	4,006,340	0.0	4,006,340	0.0	100.0	0	0	0	0
26 公課費	2,254,227	0.0	2,183,800	0.0	96.9	0	0	0	70,427
27 繰出金	1,630,028,000	2.6	1,611,579,664	2.7	98.9	0	0	0	18,448,336
28 予備費	42,440,543	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	42,440,543
合 計	62,679,517,309	100.0	59,416,999,689	100.0	94.8	0	1,460,221,498	0	1,802,296,122

5 一般会計歳出節別年度比較表

節 別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)
区 分	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 報酬	1,754,235,014	463,633,006	463,775,951	378.3	100.0	100	2.9	1.0	1.1	96.6	97.9	98.9
2 給料	3,000,313,581	2,986,561,300	2,990,326,170	100.3	99.9	100	5.0	6.6	6.9	98.9	98.6	99.6
3 職員手当等	2,547,951,712	2,640,565,004	2,890,936,325	88.1	91.3	100	4.3	5.8	6.7	94.5	97.8	98.4
4 共済費	1,241,735,165	1,212,466,033	1,236,009,246	100.5	98.1	100	2.1	2.7	2.9	96.8	97.8	99.0
5 災害補償費	875,765	14,125	180,461	485.3	7.8	100	0.0	0.0	0.0	77.8	1.9	25.8
7 報償費	175,005,929	204,283,979	191,239,221	91.5	106.8	100	0.3	0.5	0.4	90.6	92.9	95.3
8 旅費	43,432,880	37,831,314	41,557,381	104.5	91.0	100	0.1	0.1	0.1	62.3	82.9	85.1
9 交際費	1,893,956	3,071,093	2,965,365	63.9	103.6	100	0.0	0.0	0.0	53.1	86.1	83.1
10 需用費	2,133,609,066	1,994,019,217	2,066,341,522	103.3	96.5	100	3.6	4.4	4.8	96.1	95.7	97.8
11 役務費	456,046,141	427,064,313	358,809,837	127.1	119.0	100	0.8	0.9	0.8	93.8	95.5	94.2
12 委託料	5,643,861,291	5,767,699,217	5,257,260,427	107.4	109.7	100	9.5	12.7	12.2	96.1	95.5	94.4
13 使用料及び賃借料	631,481,936	651,246,325	632,128,306	99.9	103.0	100	1.1	1.4	1.5	97.6	99.4	99.5
14 工事請負費	3,447,612,657	3,211,532,864	3,009,042,578	114.6	106.7	100	5.8	7.1	7.0	84.4	75.5	73.5
15 原材料費	6,146,228	7,156,950	6,795,614	90.4	105.3	100	0.0	0.0	0.0	86.9	94.4	93.8
16 公有財産購入費	824,669,791	1,702,513,795	1,412,908,434	58.4	120.5	100	1.4	3.8	3.3	89.9	97.1	57.9
17 備品購入費	329,025,323	216,241,143	202,122,223	162.8	107.0	100	0.5	0.5	0.5	97.0	97.4	97.5
18 負担金、補助及び交付金	19,916,151,870	6,342,361,073	5,968,661,309	333.7	106.3	100	33.5	14.0	13.8	94.5	96.3	95.1
19 扶助費	8,656,561,307	8,404,211,888	7,797,284,953	111.0	107.8	100	14.6	18.5	18.0	94.7	97.9	98.2
20 貸付金	119,660,000	101,750,000	103,030,000	116.1	98.8	100	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
21 補償、補填及び賠償金	339,756,803	247,460,086	454,511,593	74.8	54.4	100	0.6	0.5	1.0	76.5	81.4	81.4
22 償還金、利子及び割引料	1,822,995,055	1,818,522,743	1,816,747,658	100.3	100.1	100	3.1	4.0	4.2	99.3	99.5	99.6
23 投資及び出資金	719,918,000	—	—	—	—	—	1.2	—	—	100.0	—	—
24 積立金	3,986,290,415	1,777,529,082	758,216,833	525.7	234.4	100	6.7	3.9	1.8	100.0	99.9	100.0
25 寄附金	4,006,340	—	—	—	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—
26 公課費	2,183,800	1,985,100	1,773,300	123.1	111.9	100	0.0	0.0	0.0	96.9	93.8	98.2
27 繰出金	1,611,579,664	3,880,426,929	4,233,334,949	38.1	91.7	100	2.7	8.6	9.8	98.9	97.4	99.5
28 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
賃金	—	1,283,225,463	1,299,570,810	—	98.7	100	—	2.8	3.0	—	96.0	97.4
合 計	59,416,999,689	45,383,372,042	43,195,530,466	137.6	105.1	100	100.0	100.0	100.0	94.8	95.0	93.0

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額		調定額				収入済額			
	金額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比
	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市民税	8,852,600,000	32.2	9,701,247,110	431,138,363	10,132,385,473	33.9	9,583,338,666	106,688,580	9,690,027,246	33.1
固定資産税	15,505,530,000	56.3	16,260,922,000	121,348,356	16,382,270,356	54.9	16,221,674,055	43,092,680	16,264,766,735	55.6
軽自動車税	266,700,000	1.0	280,118,400	13,563,371	293,681,771	1.0	277,166,800	3,368,642	280,535,442	0.9
市たばこ税	713,000,000	2.6	814,762,415	0	814,762,415	2.7	814,762,415	0	814,762,415	2.8
小計（普通税）	25,337,830,000	92.1	27,057,049,925	566,050,090	27,623,100,015	92.5	26,896,941,936	153,149,902	27,050,091,838	92.4
都市計画税	2,165,700,000	7.9	2,199,963,700	16,681,480	2,216,645,180	7.4	2,194,636,432	5,923,848	2,200,560,280	7.5
入湯税	16,000,000	0.0	13,004,000	0	13,004,000	0.1	13,004,000	0	13,004,000	0.1
小計（目的税）	2,181,700,000	7.9	2,212,967,700	16,681,480	2,229,649,180	7.5	2,207,640,432	5,923,848	2,213,564,280	7.6
合計	27,519,530,000	100.0	29,270,017,625	582,731,570	29,852,749,195	100.0	29,104,582,368	159,073,750	29,263,656,118	100.0

区分 税目別	不納欠損額				収入未済額				予算現額に対する収入済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
市民税	38,284	28,557,250	28,595,534	72.3	117,870,160	295,892,533	413,762,693	75.3	837,427,246
固定資産税	0	8,619,212	8,619,212	21.8	39,247,945	69,636,464	108,884,409	19.8	759,236,735
軽自動車税	12,900	1,136,343	1,149,243	2.9	2,938,700	9,058,386	11,997,086	2.2	13,835,442
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	101,762,415
小計（普通税）	51,184	38,312,805	38,363,989	97.0	160,056,805	374,587,383	534,644,188	97.3	1,712,261,838
都市計画税	0	1,184,862	1,184,862	3.0	5,327,268	9,572,770	14,900,038	2.7	34,860,280
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	-2,996,000
小計（目的税）	0	1,184,862	1,184,862	3.0	5,327,268	9,572,770	14,900,038	2.7	31,864,280
合計	51,184	39,497,667	39,548,851	100.0	165,384,073	384,160,153	549,544,226	100.0	1,744,126,118

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分 款別	収 入 済 額			構 成 比			す う 勢 比 率		
		R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)
自 主 財 源		円	円	円	%	%	%	%	%	%
	市税	29,263,656,118	29,238,378,776	28,734,948,963	46.2	60.9	62.1	101.8	101.8	100
	分担金及び負担金	119,814,664	70,980,866	96,067,372	0.2	0.2	0.2	124.7	73.9	100
	使用料及び手数料	695,829,072	902,972,686	1,071,627,404	1.1	1.9	2.3	64.9	84.3	100
	財産収入	278,444,410	147,783,660	81,851,024	0.4	0.3	0.2	340.2	180.6	100
	寄附金	17,711,544	7,872,707	13,495,890	0.0	0.0	0.0	131.2	58.3	100
	繰入金	3,876,474,796	966,513,315	1,774,098,681	6.1	2.0	3.8	218.5	54.5	100
	繰越金	1,489,783,119	2,196,520,960	1,239,035,756	2.4	4.6	2.7	120.2	177.3	100
	諸収入	1,357,465,589	1,442,477,858	1,374,919,772	2.1	3.0	3.0	98.7	104.9	100
	小 計	37,099,179,312	34,973,500,828	34,386,044,862	58.5	72.9	74.3	107.9	101.7	100
依 存 財 源	地方譲与税	374,075,473	375,616,329	372,926,412	0.6	0.8	0.8	100.3	100.7	100
	利子割交付金	19,468,000	17,509,000	38,541,000	0.0	0.0	0.1	50.5	45.4	100
	配当割交付金	114,106,000	121,804,000	109,851,000	0.2	0.3	0.2	103.9	110.9	100
	株式等譲渡所得割交付金	108,121,000	62,974,000	83,446,000	0.2	0.1	0.2	129.6	75.5	100
	法人事業税交付金	190,656,000	—	—	0.3	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	2,507,058,000	2,054,511,000	2,166,437,000	4.0	4.3	4.7	115.7	94.8	100
	環境性能割交付金	51,092,252	23,328,000	—	0.1	0.0	—	—	—	—
	地方特例交付金	172,892,000	523,328,000	136,713,000	0.3	1.1	0.3	126.5	382.8	100
	地方交付税	26,599,000	28,636,000	29,592,000	0.0	0.1	0.1	89.9	96.8	100
	交通安全対策特別交付金	18,260,000	16,568,000	17,190,000	0.0	0.0	0.0	106.2	96.4	100
	国庫支出金	18,795,788,721	5,873,074,874	5,417,667,133	29.7	12.2	11.7	346.9	108.4	100
	県支出金	2,540,747,495	2,452,520,320	2,049,923,922	4.0	5.1	4.4	123.9	119.6	100
	市債	1,365,100,000	1,385,050,000	1,342,150,000	2.1	2.9	2.9	101.7	103.2	100
	自動車取得税交付金	—	75,634,241	145,883,000	—	0.2	0.3	—	51.8	100
小 計	26,283,963,941	13,010,553,764	11,910,320,467	41.5	27.1	25.7	220.7	109.2	100	
合 計	63,383,143,253	47,984,054,592	46,296,365,329	100.0	100.0	100.0	136.9	103.6	100	

8 特別会計款別決算額一覧表

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
国民健康保険事業 特別会計														
1 国民健康保険税	1,911,440,000	21.0	2,907,612,760	29.1	152.1	2,084,717,727	22.7	109.1	71.7	74,364,070	2.6	748,530,963	25.7	173,277,727
2 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	0	—	-10,000
3 国庫支出金	31,860,000	0.3	13,271,000	0.1	41.7	13,271,000	0.2	41.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-18,589,000
4 県支出金	5,856,810,000	64.5	5,824,240,348	58.2	99.4	5,824,240,348	63.4	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	-32,569,652
5 繰入金	832,220,000	9.2	823,904,256	8.2	99.0	823,904,256	9.0	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-8,315,744
6 繰越金	352,142,000	3.9	352,142,814	3.5	100.0	352,142,814	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	814
7 諸収入	96,180,000	1.1	85,102,878	0.9	88.5	83,712,207	0.9	87.0	98.4	157,989	0.2	1,232,682	1.4	-12,467,793
合計	9,080,662,000	100.0	10,006,274,056	100.0	110.2	9,181,988,352	100.0	101.1	91.8	74,522,059	0.7	749,763,645	7.5	101,326,352
後期高齢者医療事業 特別会計														
1 後期高齢者医療保険料	1,311,660,000	82.7	1,310,570,100	83.1	99.9	1,305,133,600	83.0	99.5	99.6	1,249,600	0.1	4,186,900	0.3	-6,526,400
2 繰入金	268,201,000	16.9	263,200,450	16.7	98.1	263,200,450	16.7	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-5,000,550
3 繰越金	3,200,000	0.2	2,304,900	0.1	72.0	2,304,900	0.2	72.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-895,100
4 諸収入	1,030,000	0.1	666,195	0.0	64.7	666,195	0.0	64.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-363,805
5 国庫支出金	1,239,000	0.1	1,239,000	0.1	100.0	1,239,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,585,330,000	100.0	1,577,980,645	100.0	99.5	1,572,544,145	100.0	99.2	99.6	1,249,600	0.1	4,186,900	0.3	-12,785,855

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計														
1 分担金及び負担金	14,150,000	1.7	14,143,954	1.7	100.0	14,143,954	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-6,046
2 使用料及び手数料	60,000	0.0	181,255	0.0	302.1	181,255	0.0	302.1	100.0	0	0.0	0	0.0	121,255
3 国庫支出金	35,600,000	4.3	35,600,000	4.3	100.0	35,600,000	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
4 繰入金	520,317,000	62.5	516,828,050	62.6	99.3	516,828,050	62.6	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-3,488,950
5 諸収入	10,000	0.0	5,364	0.0	53.6	5,364	0.0	53.6	100.0	0	0.0	0	0.0	-4,636
6 市債	109,800,000	13.2	107,000,000	13.0	97.4	107,000,000	13.0	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	-2,800,000
7 繰越金	55,241,963	6.6	55,241,963	6.7	100.0	55,241,963	6.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8 財産収入	96,940,000	11.7	96,934,356	11.7	100.0	96,934,356	11.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-5,644
合計	832,118,963	100.0	825,934,942	100.0	99.3	825,934,942	100.0	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-6,184,021
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計														
1 繰入金	9,290,000	100.0	7,646,908	100.0	82.3	7,646,908	100.0	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,643,092
合計	9,290,000	100.0	7,646,908	100.0	82.3	7,646,908	100.0	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,643,092

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
国民健康保険事業 特別会計									
1 総務費	128,400,000	1.4	122,487,112	1.4	95.4	0	0	0	5,912,888
2 保険給付費	5,788,290,000	63.7	5,703,956,237	65.6	98.5	0	0	0	84,333,763
3 国民健康保険事業費 納付金	2,733,390,000	30.1	2,733,367,326	31.4	100.0	0	0	0	22,674
4 保健事業費	145,430,000	1.6	120,309,336	1.4	82.7	0	0	0	25,120,664
5 諸支出金	26,375,718	0.3	19,860,218	0.2	75.3	0	0	0	6,515,500
6 予備費	258,776,282	2.9	0	0.0	0.0	0	0	0	258,776,282
合計	9,080,662,000	100.0	8,699,980,229	100.0	95.8	0	0	0	380,681,771
後期高齢者医療事業 特別会計									
1 総務費	46,020,000	2.9	42,880,671	2.7	93.2	0	0	0	3,139,329
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,537,310,000	97.0	1,526,210,274	97.2	99.3	0	0	0	11,099,726
3 諸支出金	1,000,000	0.1	583,700	0.1	58.4	0	0	0	416,300
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000
合計	1,585,330,000	100.0	1,569,674,645	100.0	99.0	0	0	0	15,655,355

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	387,438,963	46.6	328,803,063	42.6	84.9	0	29,013,362	25,520,443	4,102,095
2 公債費	444,180,000	53.4	442,598,074	57.4	99.6	0	0	0	1,581,926
3 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合 計	832,118,963	100.0	771,401,137	100.0	92.7	0	29,013,362	25,520,443	6,184,021
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	8,790,000	94.6	7,646,908	100.0	87.0	0	0	0	1,143,092
2 予備費	500,000	5.4	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合 計	9,290,000	100.0	7,646,908	100.0	82.3	0	0	0	1,643,092

9 特別会計款別年度比較表

(歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計															
1 国民健康保険税	2,084,717,727	2,031,263,650	2,102,031,633	99.2	96.6	100	22.7	21.6	22.1	109.1	106.5	104.1	71.7	68.0	65.2
2 使用料及び手数料	0	0	20	—	—	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	—	—	100.0
3 国庫支出金	13,271,000	1,272,000	—	—	—	—	0.2	0.0	—	41.7	121.1	—	100.0	100.0	—
4 県支出金	5,824,240,348	5,959,141,514	5,899,297,211	98.7	101.0	100	63.4	63.5	62.1	99.4	100.5	98.9	100.0	100.0	100.0
5 繰入金	823,904,256	1,006,295,915	1,026,321,283	80.3	98.0	100	9.0	10.7	10.8	99.0	99.3	98.2	100.0	100.0	100.0
6 繰越金	352,142,814	299,397,672	370,232,799	95.1	80.9	100	3.8	3.2	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 諸収入	83,712,207	88,610,902	107,149,202	78.1	82.7	100	0.9	1.0	1.1	87.0	100.8	120.8	98.4	97.5	97.0
財産収入	—	111	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—
合 計	9,181,988,352	9,385,981,764	9,505,032,148	96.6	98.7	100	100.0	100.0	100.0	101.1	101.6	100.2	91.8	90.7	89.4
後期高齢者医療事業 特別会計															
1 後期高齢者医療保険料	1,305,133,600	1,190,863,500	1,129,937,900	115.5	105.4	100	83.0	82.5	81.9	99.5	99.7	99.6	99.6	99.7	99.6
2 繰入金	263,200,450	250,338,090	241,022,749	109.2	103.9	100	16.7	17.4	17.5	98.1	98.7	99.2	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	2,304,900	1,993,800	4,268,800	54.0	46.7	100	0.2	0.1	0.3	72.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	666,195	504,089	229,488	290.3	219.7	100	0.0	0.0	0.0	64.7	48.9	22.1	100.0	100.0	100.0
5 国庫支出金	1,239,000	—	4,411,000	28.1	—	100	0.1	—	0.3	100.0	—	96.7	100.0	—	100.0
財産収入	—	3	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—
合 計	1,572,544,145	1,443,699,482	1,379,869,937	114.0	104.6	100	100.0	100.0	100.0	99.2	99.5	99.4	99.6	99.7	99.7

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計															
1 分担金及び負担金	14,143,954	—	—	—	—	—	1.7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
2 使用料及び手数料	181,255	63,196	66,136	274.1	95.6	100	0.0	0.0	0.0	302.1	105.3	132.3	100.0	100.0	100.0
3 国庫支出金	35,600,000	151,143,000	230,667,000	15.4	65.5	100	4.3	10.9	13.9	100.0	91.0	72.4	100.0	91.0	72.4
4 繰入金	516,828,050	716,989,815	811,696,949	63.7	88.3	100	62.6	51.8	49.1	99.3	96.8	107.4	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	5,364	2,216	10,261	52.3	21.6	100	0.0	0.0	0.0	53.6	22.2	102.6	100.0	100.0	100.0
6 市債	107,000,000	251,500,000	457,100,000	23.4	55.0	100	13.0	18.1	27.6	97.4	79.2	96.8	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	55,241,963	168,467,975	154,896,381	35.7	108.8	100	6.7	12.2	9.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 財産収入	96,934,356	—	—	—	—	—	11.7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
県支出金	—	97,143,000	0	—	—	—	—	7.0	0.0	—	118.5	0.0	—	100.0	—
合 計	825,934,942	1,385,309,202	1,654,436,727	49.9	83.7	100	100.0	100.0	100.0	99.3	93.9	93.1	100.0	98.9	94.9
加木屋中部土地区画整理事業特別会計															
1 繰入金	7,646,908	—	—	—	—	—	100.0	—	—	82.3	—	—	100.0	—	—
合 計	7,646,908	—	—	—	—	—	100.0	—	—	82.3	—	—	100.0	—	—

(歳出)

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計												
1 総務費	122,487,112	110,916,040	132,967,081	92.1	83.4	100	1.4	1.2	1.5	95.4	95.3	98.2
2 保険給付費	5,703,956,237	5,909,398,774	5,828,852,570	97.9	101.4	100	65.6	65.4	63.3	98.5	100.0	98.3
3 国民健康保険事業費 納付金	2,733,367,326	2,875,179,252	2,984,431,201	91.6	96.3	100	31.4	31.8	32.4	100.0	100.0	100.0
4 保健事業費	120,309,336	124,310,413	137,234,687	87.7	90.6	100	1.4	1.4	1.5	82.7	93.7	93.3
5 諸支出金	19,860,218	14,034,471	122,148,937	16.3	11.5	100	0.2	0.2	1.3	75.3	91.8	98.0
6 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	8,699,980,229	9,033,838,950	9,205,634,476	94.5	98.1	100	100.0	100.0	100.0	95.8	97.8	97.0
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 総務費	42,880,671	54,256,380	46,901,129	91.4	115.7	100	2.7	3.8	3.4	93.2	97.2	97.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,526,210,274	1,386,681,202	1,330,806,208	114.7	104.2	100	97.2	96.2	96.6	99.3	99.6	99.5
3 諸支出金	583,700	457,000	168,800	345.8	270.7	100	0.1	0.0	0.0	58.4	45.7	16.9
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,569,674,645	1,441,394,582	1,377,876,137	113.9	104.6	100	100.0	100.0	100.0	99.0	99.4	99.3

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R2年度(2020年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	R2年度 (2020年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 土地区画整理事業費	328,803,063	865,796,711	1,072,822,558	30.6	80.7	100	42.6	65.1	72.2	84.9	85.7	78.8
2 公債費	442,598,074	464,270,528	413,146,194	107.1	112.4	100	57.4	34.9	27.8	99.6	99.9	99.8
3 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	771,401,137	1,330,067,239	1,485,968,752	51.9	89.5	100	100.0	100.0	100.0	92.7	90.2	83.6
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計												
1 土地区画整理事業費	7,646,908	—	—	—	—	—	100.0	—	—	87.0	—	—
2 予備費	0	—	—	—	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
合 計	7,646,908	—	—	—	—	—	100.0	—	—	82.3	—	—

10 各会計歳出使途別分類表

区 分	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計	各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	その他	計	構成比	その他の経費	構成比		人件費	物件費	その他の経費
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	%	%	%
(一般会計)														
1 議会費	218,031,688	53,879,809	271,911,497	3.1	12,627,234	2,680,766	15,308,000	0.0	0	0.0	287,219,497	94.7	5.3	0.0
2 総務費	1,412,363,598	253,061,001	1,665,424,599	19.1	1,282,886,123	11,869,448,003	13,152,334,126	23.8	1,468,889,653	22.8	16,286,648,378	10.2	80.8	9.0
3 民生費	2,806,565,461	454,988,856	3,261,554,317	37.5	1,663,283,707	10,932,376,098	12,595,659,805	22.8	1,087,104,706	16.9	16,944,318,828	19.3	74.3	6.4
4 衛生費	387,614,061	63,782,671	451,396,732	5.2	2,457,161,965	2,541,109,664	4,998,271,629	9.0	631,205,361	9.8	6,080,873,722	7.4	82.2	10.4
5 労働費	10,193,508	2,185,684	12,379,192	0.1	63,060,659	44,138,345	107,199,004	0.2	13,360,000	0.2	132,938,196	9.3	80.6	10.1
6 農林水産業費	130,088,629	23,545,350	153,633,979	1.8	169,171,185	148,238,055	317,409,240	0.6	7,398	0.0	471,050,617	32.6	67.4	0.0
7 商工費	49,141,794	9,392,599	58,534,393	0.7	104,680,797	673,663,433	778,344,230	1.4	106,300,000	1.6	943,178,623	6.2	82.5	11.3
8 土木費	520,778,785	102,625,500	623,404,285	7.2	3,606,723,319	2,507,129,871	6,113,853,190	11.0	3,126,765,556	48.6	9,864,023,031	6.3	62.0	31.7
9 消防費	755,008,170	146,885,947	901,894,117	10.4	326,156,311	83,625,247	409,781,558	0.7	0	0.0	1,311,675,675	68.8	31.2	0.0
10 教育費	1,012,714,613	132,263,513	1,144,978,126	13.1	3,870,234,742	321,102,884	4,191,337,626	7.6	3,815,405	0.1	5,340,131,157	21.4	78.5	0.1
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	39,864,800	0	39,864,800	0.1	0	0.0	39,864,800	0.0	100.0	0.0
12 公債費	0	0	0	0.0	0	1,618,142,809	1,618,142,809	2.9	0	0.0	1,618,142,809	0.0	100.0	0.0
13 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
14 諸支出金	0	0	0	0.0	96,934,356	0	96,934,356	0.2	0	0.0	96,934,356	0.0	100.0	0.0
計	7,302,500,307	1,242,610,930	8,545,111,237	98.2	13,692,785,198	30,741,655,175	44,434,440,373	80.3	6,437,448,079	100.0	59,416,999,689	14.4	74.8	10.8
(特別会計)														
国民健康保険事業	72,632,237	14,600,303	87,232,540	1.0	159,953,596	8,452,794,093	8,612,747,689	15.6	0	0.0	8,699,980,229	1.0	99.0	0.0
後期高齢者医療事業	19,201,559	3,711,467	22,913,026	0.2	19,967,645	1,526,793,974	1,546,761,619	2.8	0	0.0	1,569,674,645	1.5	98.5	0.0
太田川駅周辺土地 区画整理事業	35,741,619	7,127,282	42,868,901	0.5	158,510,492	570,021,744	728,532,236	1.3	0	0.0	771,401,137	5.6	94.4	0.0
加木屋中部土地区画 整理事業	6,231,128	1,208,792	7,439,920	0.1	206,988	0	206,988	0.0	0	0.0	7,646,908	97.3	2.7	0.0
計	133,806,543	26,647,844	160,454,387	1.8	338,638,721	10,549,609,811	10,888,248,532	19.7	0	0.0	11,048,702,919	1.5	98.5	0.0
合 計	7,436,306,850	1,269,258,774	8,705,565,624	100.0	14,031,423,919	41,291,264,986	55,322,688,905	100.0	6,437,448,079	100.0	70,465,702,608	12.4	78.5	9.1

(注) 1 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

2 物件費は節の7報償費から17備品購入費までを事務事業費とし、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、22償還金、利子及び割引料、25寄附金、26公課費をその他として計上した。

3 その他の経費は節の20貸付金、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金を計上した。

基金運用狀況

監第20号

令和3年（2021年）9月1日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和2年度（2020年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度（2020年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和２年度（２０２０年度）東海市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度（２０２０年度）東海市土地開発基金

第２ 審査の期間

令和３年（２０２１年）８月２日から令和３年（２０２１年）８月３１日まで

第３ 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第４ 基金の運用状況

本基金は、原資金 1,200,000,000 円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
	円	円	円	円	円
土 地	481,252,117 (10,224.86 m ²)	2,711,818 (149.72 m ²)	9,494,115 (330.54 m ²)	-6,782,297 (-180.82 m ²)	474,469,820 (10,044.04 m ²)
貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
現 金	418,747,883	9,494,115	2,711,818	6,782,297	425,530,180
計	1,200,000,000	12,205,933	12,205,933	0	1,200,000,000

本年度の土地は、市道用地 149.72 m² (2,711,818 円) を先行取得し、本年度までに取得した市道用地 228.89 m² (4,479,862 円) 及び排水路用地 101.65 m² (5,014,253 円) を一般会計に売却し、本年度末現在高 10,044.04 m² (474,469,820 円) となっている。

なお、現金の本年度末現在高 425,530,180 円は、前年度末現在高 418,747,883 円から本年度の土地の増減額 6,782,297 円を加えたものである。

また、貸付金の本年度末現在高 300,000,000 円は、東海市土地開発公社への貸付金である。

水道事業会計

監第18号

令和3年(2021年)8月25日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和2年度(2020年度)東海市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に
付された令和2年度(2020年度)東海市水道事業会計の決算について審査したの
で、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	69
1 審査期間	69
2 審査の手続	69
第2 審査の結果	69
1 決算諸表について	69
2 経営状況について	69
(1) 経営成績について	69
ア 経済性について	70
イ 施設の利用状況について	71
ウ 職員給与費と労働生産性について	71
エ 企業債利息について	73
オ 受水費について	73
(2) 財政状態について	74
ア 資産、負債及び資本の状態について	74
イ 財務比率について	75
ウ 資金運用について	75
(3) 建設改良費について	77
3 む す び	77
別 表	
1 比較損益計算書	79
2 比較貸借対照表	80・81
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	82

令和2年度（2020年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和3年（2021年）7月21日から令和3年（2021年）8月24日まで

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1のとおりで、令和2年度（2020年度）においては156,677,939円の純利益となり、前年度（純利益239,330,374円）と比較すると、82,652,435円（34.5%）減少している。

このように純利益が減少した要因は、水道事業費用が前年度より97,849,905円増加したのに対して、水道事業収益が前年度より15,197,470円の増加と、これを下回ったためである。

水道事業収益のうち増加した主なものは、営業外収益の他会計補助金69,618,296円（皆増）で、これは新型コロナウイルス感染症拡大を受け、市民の経済的な負担軽減を図るために実施した基本料金免除に対する市一般会計か

らの補助金である。一方、営業収益の給水収益は、前記の基本料金免除などにより 45,962,551 円 (2.7%) 減少している。

水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の総係費で水道料金等業務包括委託などに伴う 19,048,576 円 (16.3%)、減価償却費で令和元年度 (2019年度) に完了した東海ポンプ場機器更新などに伴う 96,869,664 円 (14.9%)、配水及び給水費で 20,744,096 円 (2.0%) と、それぞれ増加している。一方、営業費用の資産減耗費については、33,752,013 円 (69.8%) 減少している。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-1.2 (-0.8)	-0.5	-0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08 (0.09)	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-13.8 (-9.4)	-5.3	-5.5
(備考) 令和2年度(2020年度)の()は、市一般会計からの補助金を給水収益と仮定し、営業収益に含めた場合の数値である。				

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和2年度(2020年度)においては、前年度より0.7ポイント低下し、マイナス1.2%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率が前年度より0.01ポイント低下し、営業収益営業利益率も前年度より8.5ポイント低下したためである。営業収益営業利益率が低下した要因は、営業収益が前年度より2.4%減少したのに対して、営業費用が前年度より5.5%の増加と、これを上回り、営業損失が155.6%増加したためである。

この結果、営業収益と営業費用の比率は、平成30年度(2018年度)94.8%、令和元年度(2019年度)95.0%、令和2年度(2020年度)87.9%とな

り、前年度より 7.1 ポイント低下している。

令和 2 年度（2020 年度）は、前述のとおり本来営業収益として収入すべきであった基本料金の一部が、市一般会計からの補助金として営業外収益に整理されている。この補助金分を営業収入と見なし、営業収益に含めた場合、経営資本営業利益率は、前年度より 0.3 ポイント低下のマイナス 0.8%、営業収益と営業費用の比率は前年度より 3.6 ポイント低下の 91.4%となった。これらの検証から、コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置を考慮したとしても、前年度にわずかに改善した経済性は再び悪化しており、依然として経営改善の必要性を示す結果となっている。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

参考資料の事業の概要（P 82 参照）にあるとおり、配水能力は、58,300 m³/日、これに対する 1 日平均配水量は、令和元年度（2019 年度）34,335 m³、令和 2 年度（2020 年度）35,959 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left[\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$ は、令和元年度（2019 年度）58.9%、令和 2 年度（2020 年度）61.7%となり、前年度より 2.8 ポイント上昇している。

施設利用率は、 $\text{負荷率} \left[\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right]$ と $\text{最大稼働率} \left[\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$

に分解することができる。1 日最大配水量が、令和元年度（2019 年度）37,425 m³、令和 2 年度（2020 年度）37,429 m³であることから、負荷率は、令和元年度（2019 年度）91.7%、令和 2 年度（2020 年度）96.1%となり、前年度より 4.4 ポイント上昇している。また、最大稼働率は、令和元年度（2019 年度）64.2%、令和 2 年度（2020 年度）64.2%で、前年度と同水準となっている。

施設の利用状況としては、稼働率の伸びは見られないものの、現在の配水量においては施設に十分な余力があり、安定した利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、令和元年度（2019年度）79,182,189円、令和2年度（2020年度）74,835,913円となっており、前年度より4,346,276円（5.5%）減少している。これは、主に水道料金等業務の包括委託化に伴う職員2人の減員及び職員の人事異動によるものである。

職員給与費の減少に伴い、職員給与費の要素別費用合計に占める割合は、令和元年度（2019年度）4.1%から令和2年度（2020年度）3.7%と、前年度より0.4ポイント低下し、また、職員給与費の給水収益に対する割合についても、令和元年度（2019年度）4.7%から令和2年度（2020年度）4.5%と、前年度より0.2ポイント低下している。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,520,797	1,192,345	1,089,658
職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	216,660	177,571	162,619
職員1人当たり給水人口（人）	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,314	11,479	10,430
（備考） 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、平成30年度（2018年度）は11人、令和元年度（2019年度）は10人、令和2年度（2020年度）は8人である。				

この表から、令和2年度（2020年度）においては、職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり給水人口のいずれの指標も、前年度より増加しており、好ましい状態と認められる。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,354	7,918	7,042
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	216,660	177,571	162,619
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.3	4.5	4.3
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、平成30年度(2018年度)は11人、令和元年度(2019年度)は10人、令和2年度(2020年度)は8人である。				

この表から、令和2年度(2020年度)においては、職員給与費が前年度より5.5%減少したのに対して、職員数が前年度より20.0%減少と、これを上回ったため、平均給与は1,436千円(18.1%)増加している。労働生産性は、営業収益が前年度より2.4%減少したのに対して、職員数が前年度より20.0%減少と、これを上回ったことにより39,089千円(22.0%)上昇している。また、労働分配率は、前年度より0.2ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
企業債利息(千円)		11,410	12,935	14,424
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.6	0.7	0.7
企業債利息対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.7	0.8	0.8

この表から、企業債利息は年々減少し、令和2年度(2020年度)において、企業債利息の総費用に占める割合及び企業債利息の給水収益に対する割合は、いずれも前年度より0.1ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

オ 受水費について

受水費は、令和元年度(2019年度)825,044,576円、令和2年度(2020

年度) 836,484,046 円となっており、前年度より 11,439,470 円 (1.4%) 増加している。受水費の給水収益に対する割合は、令和元年度 (2019年度) 48.6%、令和2年度 (2020年度) 50.6%となり、前年度より 2.0 ポイント上昇している。これは、受水費が前年度より 1.4%増加したのに対して、給水収益が前年度より 2.7%減少したためである。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

平成30年度 (2018年度) から令和2年度 (2020年度) までの各年度末の財政状態を示すと、別表2のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 100,841,244 円 (0.5%) 増加している。これは、固定資産が 105,981,384 円 (0.5%) の減少したのに対し、流動資産で 206,822,628 円 (14.9%) 増加したことによるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の建設仮勘定で 108,219,000 円 (188.8%) 増加したものの、機械及び装置で 131,142,591 円 (7.3%)、構築物で 59,161,313 円 (0.4%) 及び建物で 11,403,703 円 (3.5%) 減少したことによるもので、流動資産の増加は、主に現金預金で 173,123,188 円 (16.3%) 及び未収金で 29,832,880 円 (10.0%) 増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 55,836,695 円 (0.5%) 減少している。これは、流動負債が 66,368,973 円 (10.4%) 増加したのに対し、固定負債が 78,409,227 円 (12.0%)、繰延収益が 43,796,441 円 (0.5%) とそれぞれ減少したことによるものである。流動負債の増加は、主に前受金で 22,700,000 円 (51.4%) 減少したものの、未払金で 67,536,041 円 (16.4%) 及び建設改良費等の財源に充てるための企業債で 15,639,498 円 (24.7%) それぞれ増加したことによるものである。固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 78,998,935 円 (12.3%) 減少したことによるものである。また、繰延収益の減少は、収益化累計額で 311,302,757 円 (4.7%) 増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 156,677,939 円 (1.4%) 増加している。このうち資本金は 64,087,691 円 (0.7%) の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 303,418,065 円のうち、建設改良積立金の積立額 239,330,374 円を除いた

64,087,691円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、92,590,248円（4.6％）の増加で、これは、当年度未処分利益剰余金が69,676,609円（23.0％）減少したものの、利益剰余金の建設改良積立金で162,266,857円（92.3％）増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、令和2年度（2020年度）純利益分156,677,939円に、その他未処分利益剰余金変動額77,063,517円を加えた233,741,456円となり、利益剰余金は、さらに建設改良積立金の338,153,107円を加えた571,894,563円となっている。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	227.0	218.1	137.7
自己資本 構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	94.0	93.9	91.8
固定資産対長期 資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.7	96.3	97.7

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より8.9ポイント上昇している。これは、流動負債が66,368,973円（10.4％）増加したのに対して、流動資産が206,822,628円（14.9％）の増加と、これを上回ったためである。

なお、流動資産の増加は、令和元年度（2019年度）に東海ポンプ場機器更新工事が完了し、大規模な改修工事がなかったことなどによる現金預金173,123,188円の増加によるものである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より0.1ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は0.6ポイント低下していることから、いずれの財務比率も好ましい状態にあると認められる。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	545,643,881	退 職 給 付 引 当 金	589,708
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,181,240	当 年 度 純 利 益	156,677,939
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	185,000	構 築 物 の 減 少	14,336,503
建 設 仮 勘 定 の 増 加	612,925,881	機 械 及 び 装 置 の 減 少	267,159
投 資 有 価 証 券 の 増 加	13,000	車 両 運 搬 具 の 減 少	81,009
繰 延 収 益	43,796,441	減 価 償 却 費	746,538,834
企 業 債 の 償 還	78,998,935	建 設 仮 勘 定 の 振 替	504,706,881
正 味 運 転 資 本 の 増 加	140,453,655		
合 計	1,423,198,033	合 計	1,423,198,033

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	173,123,188	貯 蔵 品 の 減 少	833,440
未 収 金 の 増 加	29,832,880	企 業 債 の 増 加	15,639,498
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	4,700,000	未 払 金 の 増 加	67,536,041
前 受 金 の 減 少	22,700,000	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	5,933,434
引 当 金 の 減 少	40,000	正 味 運 転 資 本 の 増 加	140,453,655
合 計	230,396,068	合 計	230,396,068

令和2年度（2020年度）の資金の使途は、建設仮勘定の増加、構築物の取得及び企業債の償還等で合計1,282,744,378円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、建設仮勘定の振替及び当年度純利益等で合計1,423,198,033円であり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）140,453,655円の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に現金預金の増加によるものであることが分かる。

令和2年度（2020年度）末の財政状態は、前年度末より140,453,655円正

味運転資本が増加しているものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が15,639,498円増加しており、配水管布設替工事などでも翌年度繰越額75,779,000円を計上している。

(3) 建設改良費について

令和2年度（2020年度）の建設改良費の決算額は670,100,814円で、予算に対する執行率は84.1%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で274,977,297円、配水設備増補改良費で393,738,777円及び営業設備費で1,384,740円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張事業では、富木島町地内での拡張工事配水管布設工事であり、配水設備増補改良事業では、名和町地内での配水管布設替工事及び加木屋町地内での漏水対策配水管布設替工事である。この結果、配水管（口径75mm以上）は、3,709.90mの布設と1,214.10mの撤去が行われ、令和2年度（2020年度）末における総延長は、457,297.82mに達している。

3 むすび

令和2年度（2020年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益2,166,961,251円に対し、総費用2,010,283,312円となり、差引き156,677,939円の純利益を計上した。また、令和2年度（2020年度）末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の156,677,939円にその他未処分利益剰余金変動額の77,063,517円を加えた233,741,456円となっている。

水道料金の未収金は、令和2年度（2020年度）分と過年度分の合計で167,042,976円となり、前年度（174,187,803円）と比較して7,144,827円（4.1%）減少している。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関の処理上、翌年度4月の収入となるため、それらの金額を控除した令和2年度（2020年度）の実質上の未収金は、58,509,426円となり、前年度（64,757,803円）の未収金と比較して、6,248,377円（9.6%）減少している。しかしながら、依然として多額の未収金があることから、より一層適切な債権管理に努められたい。

水道料金の納付方法については、コンビニ納付が件数及び金額ともに毎年度増加している。また、年々低下傾向にあった水道料金の口座振替利用率も令和2年度（2020年度）では75.3%となり、前年度（74.9%）から上昇に転じている。口

座振替による納付は、利用者及び水道事業者双方にとっても利便性が高く、また、水道事業者にとっては経済性にも優れた納付方法であることから、引き続き口座振替納付の利用率向上に努められたい。

一方、利用者の利便性を図る目的で採用したコンビニエンスストアでの水道料金納付件数及び納付金額についても毎年度増加していることから、今後も、より一層利用者の利便性を図るべく、キャッシュレス決済などデジタル時代に対応した納付方法の調査・検討などを望むものである。

当年度の営業収益は、前年度と比較して、給水収益等の減により 42,431,352 円減少し、営業外収益において他会計補助金が 69,618,296 円皆増したものの、当年度の営業費用が、減価償却費の大幅な増等により 102,910,323 円増加したため、純利益は 82,652,435 円（34.5%）減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書の計算結果は、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より 49,231,778 円減少し、高額だった東海ポンプ場機器更新工事完了等に伴い有形固定資産の取得による支出が前年度より 807,070,693 円減少したこと等により 173,123,188 円の資金増加となっている。

当市においては、すでに人口が頭打ちとなっており、今後は人口減少に向かうこととなるものと考えられ、水道事業においても利用者拡大による増収は望めないところである。

一方、施設の維持・管理経費は継続的に発生し、また、施設の老朽化によっては増加することも考えられ、水道事業は厳しい経営環境に置かれるものと予測される。このような状況の中、市民生活における最も重要なライフラインである水を将来にわたり安定的に供給するために、災害対策も含め、水質管理や施設の維持・管理を計画的に進めながら、的確な経営判断により更なる事業の効率化を図り、収益力を高め、健全な経営を維持しつつ、安心安全な水の安定供給により市民生活に寄与されることを望むものである。

令和2年度（2020年度）

財 務 諸 表
（ 水 道 事 業 会 計 ）

別表 1

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,166,961,251	100.7	15,197,470	2,151,763,781	98.9	2,176,793,401
営業収益	1,733,281,979	97.6	-42,431,352	1,775,713,331	99.3	1,788,807,238
給水収益	1,651,918,962	97.3	-45,962,551	1,697,881,513	99.3	1,709,329,731
その他営業収益	81,363,017	104.5	3,531,199	77,831,818	97.9	79,477,507
営業外収益	433,678,736	115.3	57,629,536	376,049,200	96.9	387,982,681
受取利息及び配当金	4,405,448	99.8	-10,638	4,416,086	86.2	5,120,828
長期前受金戻入	336,041,631	99.1	-3,003,963	339,045,594	99.0	342,479,977
雑収益	23,613,361	72.5	-8,974,159	32,587,520	80.7	40,381,876
他会計補助金	69,618,296	皆増	69,618,296	—	—	—
特別利益	536	42.9	-714	1,250	35.9	3,482
過年度損益修正益	536	42.9	-714	1,250	35.9	3,482
水道事業費用 (イ)	2,010,283,312	105.1	97,849,905	1,912,433,407	98.7	1,936,819,460
営業費用	1,972,031,418	105.5	102,910,323	1,869,121,095	99.1	1,886,607,340
配水及び給水費	1,074,871,318	102.0	20,744,096	1,054,127,222	99.7	1,057,006,622
総係費	136,017,604	116.3	19,048,576	116,969,028	100.2	116,786,249
減価償却費	746,538,834	114.9	96,869,664	649,669,170	100.5	646,458,935
資産減耗費	14,603,662	30.2	-33,752,013	48,355,675	72.9	66,355,534
営業外費用	37,879,840	88.1	-5,114,152	42,993,992	86.3	49,808,566
支払利息及び企業 債取扱諸費	11,410,127	88.2	-1,524,587	12,934,714	89.7	14,424,044
雑支出	26,469,713	88.1	-3,589,565	30,059,278	85.0	35,384,522
特別損失	372,054	116.9	53,734	318,320	78.9	403,554
過年度損益修正損	372,054	116.9	53,734	318,320	90.4	351,980
その他特別損失	—	—	—	—	皆減	51,574
(ア) - (イ)	156,677,939	65.5	-82,652,435	239,330,374	99.7	239,973,941

科 目	借			方		
	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
固定資産	19,649,630,887	99.5	-105,981,384	19,755,612,271	101.1	19,540,034,805
有形固定資産	19,113,427,451	99.5	-96,369,100	19,209,796,551	100.9	19,034,527,705
土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356
建物	311,743,421	96.5	-11,403,703	323,147,124	270.1	119,646,400
構築物	16,649,495,810	99.6	-59,161,313	16,708,657,123	101.8	16,414,963,445
機械及び装置	1,659,786,681	92.7	-131,142,591	1,790,929,272	268.0	668,155,444
車両運搬具	1,355,847	54.8	-1,117,515	2,473,362	287.4	860,636
工具、器具及び備品	6,747,336	79.3	-1,762,978	8,510,314	197.5	4,309,312
建設仮勘定	165,526,000	288.8	108,219,000	57,307,000	3.8	1,507,820,112
無形固定資産	36,236,436	79.0	-9,625,284	45,861,720	823.9	5,566,100
電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
ソフトウェア	35,979,936	78.9	-9,625,284	45,605,220	858.9	5,309,600
投資	499,967,000	100.0	13,000	499,954,000	100.0	499,941,000
投資有価証券	499,967,000	100.0	13,000	499,954,000	100.0	499,941,000
流動資産	1,593,311,062	114.9	206,822,628	1,386,488,434	82.8	1,674,600,185
現金預金	1,232,649,718	116.3	173,123,188	1,059,526,530	91.0	1,164,217,575
未収金	329,181,214	110.0	29,832,880	299,348,334	125.7	238,135,250
貯蔵品	4,080,130	83.0	-833,440	4,913,570	99.3	4,947,360
有価証券	—	—	—	—	皆減	200,000,000
その他流動資産	27,400,000	120.7	4,700,000	22,700,000	33.7	67,300,000
資産合計	21,242,941,949	100.5	100,841,244	21,142,100,705	99.7	21,214,634,990

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方					
	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定負債	575,814,587	88.0	-78,409,227	654,223,814	125.8	520,245,847
企業債	564,587,709	87.7	-78,998,935	643,586,644	126.2	509,946,081
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	564,587,709	87.7	-78,998,935	643,586,644	126.2	509,946,081
引当金	11,226,878	105.5	589,708	10,637,170	103.3	10,299,766
退職給付引当金	11,226,878	105.5	589,708	10,637,170	103.3	10,299,766
流動負債	701,990,224	110.4	66,368,973	635,621,251	52.3	1,215,838,262
企業債	78,998,935	124.7	15,639,498	63,359,437	102.5	61,831,147
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	78,998,935	124.7	15,639,498	63,359,437	102.5	61,831,147
未払金	479,510,730	116.4	67,536,041	411,974,689	44.2	932,097,610
前受金	21,500,000	48.6	-22,700,000	44,200,000	38.7	114,100,000
引当金	8,790,000	99.5	-40,000	8,830,000	82.3	10,730,000
賞与引当金	7,390,000	99.2	-60,000	7,450,000	82.4	9,040,000
法定福利費引当金	1,400,000	101.4	20,000	1,380,000	81.7	1,690,000
その他流動負債	113,190,559	105.5	5,933,434	107,257,125	110.5	97,079,505
繰延収益	8,885,038,557	99.5	-43,796,441	8,928,834,998	101.5	8,794,460,613
長期前受金	15,866,504,076	101.7	267,506,316	15,598,997,760	102.6	15,204,192,346
収益化累計額	-6,981,465,519	104.7	-311,302,757	-6,670,162,762	104.1	-6,409,731,733
計	10,162,843,368	99.5	-55,836,695	10,218,680,063	97.0	10,530,544,722
資本金	8,979,191,029	100.7	64,087,691	8,915,103,338	102.9	8,666,800,124
剰余金	2,100,907,552	104.6	92,590,248	2,008,317,304	99.6	2,017,290,144
資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
利益剰余金	571,894,563	119.3	92,590,248	479,304,315	98.2	488,277,155
建設改良積立金	338,153,107	192.3	162,266,857	175,886,250	皆増	—
当年度未処分利益 剰余金	233,741,456	77.0	-69,676,609	303,418,065	62.1	488,277,155
当年度純利益	156,677,939	65.5	-82,652,435	239,330,374	99.7	239,973,941
その他未処分利益 剰余金変動額	77,063,517	120.2	12,975,826	64,087,691	25.8	248,303,214
計	11,080,098,581	101.4	156,677,939	10,923,420,642	102.2	10,684,090,268
負債資本合計	21,242,941,949	100.5	100,841,244	21,142,100,705	99.7	21,214,634,990

事業の概要

区分	令和2年度 (2020年度)	前年比(%)	令和元年度 (2019年度)	前年比(%)	平成30年度 (2018年度)	摘要
総人口(人)	114,615	99.8	114,894	100.1	114,827	
給水戸数(戸)	52,033	100.8	51,628	100.6	51,302	
給水人口(人)	114,515	99.8	114,794	100.1	114,727	
普及率(%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
配水能力(m ³ /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300	
配水量(m ³)	13,125,183	104.4	12,566,500	99.6	12,617,182	
有収水量(m ³)	12,166,373	102.0	11,923,453	99.5	11,986,240	
1日最大配水量(m ³)	37,429	100.0	37,425	98.2	38,095	
1日平均配水量(m ³)	35,959	104.7	34,335	99.3	34,568	
施設利用率(%)	61.7	104.8	58.9	99.3	59.3	
負荷率(%)	96.1	104.8	91.7	101.1	90.7	
最大稼働率(%)	64.2	100.0	64.2	98.3	65.3	
有収率(%)	92.7	97.7	94.9	99.9	95.0	
職員数(人)	12 (8)	85.7 80.0	14 (10)	93.3 90.9	15 (11)	職員数は当年度の実人員 ()は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分	令和2年度 (2020年度)			令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
職員給与費	74,835,913	94.5	-4,346,276	79,182,189	102.2	77,460,551
動力費	30,049,261	93.5	-2,083,961	32,133,229	97.5	32,967,693
修繕費	83,958,320	117.7	12,602,882	71,355,438	93.4	76,386,480
受水費	836,484,046	101.4	11,439,470	825,044,576	99.6	828,209,456
減価償却費	746,538,834	114.9	96,869,664	649,669,170	100.5	646,458,935
支払利息	11,410,127	88.2	-1,524,587	12,934,714	89.7	14,424,044
その他	227,006,811	93.8	-15,107,287	242,114,098	92.8	260,912,301
合計	2,010,283,312	105.1	97,849,905	1,912,433,407	98.7	1,936,819,460

下水道事業会計

監第18号

令和3年(2021年)8月25日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和2年度(2020年度)東海市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020年度)東海市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

下水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	85
1 審査期間	85
2 審査の手続	85
第2 審査の結果	85
1 決算諸表について	85
2 経営状況について	85
(1) 経営成績について	85
ア 経済性について	86
イ 施設の利用状況について	86
ウ 職員給与費と労働生産性について	87
エ 企業債利息について	88
(2) 財政状態について	88
ア 資産、負債及び資本の状態について	88
イ 財務比率について	89
ウ 資金運用について	89
(3) 建設改良費について	91
3 む す び	91
別 表	
1 損益計算書	93
2 貸借対照表	94
参考資料（事業の概要）	95

令和2年度（2020年度）東海市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和3年（2021年）7月21日から令和3年（2021年）8月24日まで

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

下水道事業については、令和2年度（2020年度）から地方公営企業法を適用して、企業会計へ移行したものであり、当年度が初めての決算となる。そのため、経営状況や財務状況等について、令和元年度（2019年度）以前の数値との単純比較ができないため、令和2年度（2020年度）のみの数値を記載している。

(1) 経営成績について

令和2年度（2020年度）の経営成績は、別表1のとおりで、下水道事業収益は4,297,458,845円、下水道事業費用は4,591,553,013円で、差引き294,094,168円の純損失となった。

下水道事業収益の主なものは、営業収益の下水道使用料で988,657,515円及び雨水処理負担金で895,805,519円並びに営業外収益の長期前受金戻入で

1,918,731,201円及び他会計補助金で443,924,910円である。

一方、下水道事業費用の主なものは、営業費用の減価償却費で3,222,161,451円及び処理場費で577,266,518円並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で305,293,346円である。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和2年度（2020年度）
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-2.5
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02
営業収益営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-125.2

経営資本営業利益率は、営業活動に投下した経営資本がもたらした成果を示す指標で、比率が高いほど経営効率が良いとされる。

また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。

経営資本回転率は、投下した資本が、効率的な運用がされているかを示す指標であり、比率が高いほど資本の回収が効率的に行われていると言える。

また、営業収益営業利益率は、営業収益に対して得られた利益を示す指標で、比率が高いほど良いとされる。

イ 施設の利用状況について

処理能力は、37,300 m³/日となっており、これに対する1日平均処理水量は、令和2年度（2020年度）24,708 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left[\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right]$ は、66.2%となっている。

施設利用率は、負荷率 $\left[\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100 \right]$ と

最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$ に分解することができる。

これらの比率を算出すると、1日最大処理水量が、令和2年度（2020年度）28,345 m³となっているため、負荷率は、令和2年度（2020年度）87.2%となる。

また、最大稼働率は、令和2年度（2020年度）76.0%となる。

施設の利用状況としては、現在の処理水量においては施設に十分な余力があるため、安定した利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度（2020年度）
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,243,980
職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	269,350
職員1人当たり処理区域内人口（人）	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,182
（備考） 損益勘定職員数は、年度末の職員数で、令和2年度（2020年度）は7人である。		

職員1人当たり有収水量、営業収益及び処理区域内人口の指標は、いずれも効率性の観点から比率が高いほど良いとされる。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度（2020年度）
平均給与（千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,614
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	269,350
労働分配率（%）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.8
（備考） 損益勘定職員数は、年度末の職員数で、令和2年度（2020年度）は7人である。		

労働生産性は、職員1人当たりの生産性を示す指標で、比率が高いほど良い

とされる。

また、労働分配率は、営業収益のうち、人件費（職員給与費）として、どの程度還元されたかを示す指標であることから、指標の高低による良否の判断はし兼ねるため、次年度以降の指標と比較することを前提に示したものである。

エ 企業債利息について

企業債利息と総費用に占める割合及び下水道使用料に対する割合を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度（2020年度）
企業債利息（千円）		305,293
企業債利息対総費用比率（%）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	6.6
企業債利息対下水道使用料比率（%）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	30.9

企業債利息対総費用比率は、総費用に対する企業債利息の割合であり、企業債利息対下水道使用料比率は、下水道使用料に対する企業債利息の割合を示した指標である。いずれも効率性の観点から比率が低いほど良いとされる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和2年度（2020年度）の財政状態を示すと、別表2のとおりである。

資産合計は、96,660,853,614円で、このうち固定資産は94,650,343,535円、流動資産が、2,010,510,079円である。

固定資産の主なものは、有形固定資産の構築物で81,318,662,877円、土地で4,812,535,224円並びに機械及び装置で4,022,149,296円である。

流動資産の主なものは、現金預金で1,272,376,044円及びその他流動資産で445,848,656円である。

負債合計は、75,050,549,861円で、このうち固定負債は19,726,142,167円、流動負債が、2,762,715,824円、繰延収益が52,561,691,870円である。

固定負債は、全て建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債の主なものは、未払金で1,435,540,236円及び建設改良費等の財源

に充てるための企業債で 1,146,779,749 円である。

繰延収益は、長期前受金で 54,472,487,248 円と収益化累計額でマイナス 1,910,795,378 円とを差引きしたものである。

資本合計は、21,610,303,753 円で、このうち資本金が 17,569,166,106 円、剰余金が 4,041,137,647 円である。

資本金の主なものは、固有資本金で 16,849,248,106 円である。

剰余金の主なものは、資本剰余金の他会計補助金で 4,335,231,804 円と利益剰余金の令和 2 年度（2020 年度）純損失分 294,094,168 円である。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 2 年度（2020 年度）
流動比率（%）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	72.8
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	76.7
固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	100.8

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことのできる現金等がどの程度あるかを示し、一般的には、100%を超えることが望ましいとされる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど良いとされる。

また、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金等によって調達されているかを示し、一般的には 100%以下かつ比率が低いほど良いとされる。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	440,039,569	建 物 の 減 少	52,250
機 械 及 び 装 置 の 取 得	285,222,966	構 築 物 の 減 少	9,154,929
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	139,000	機 械 及 び 装 置 の 減 少	7,878,554
建 設 仮 勘 定 の 増 加	2,005,798,948	減 価 償 却 費	3,222,161,451
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	239,600	建 設 仮 勘 定 の 振 替	265,056,554
繰 延 収 益	819,695,070	繰 入 資 本 金	719,918,000
企 業 債 の 償 還	9,379,749		
当 年 度 純 損 失	294,094,168		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	369,612,668		
合 計	4,224,221,738	合 計	4,224,221,738

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	479,039,113	未 払 金 の 増 加	490,976,924
未 収 金 の 増 加	84,228,820	前 受 金 の 増 加	165,813,467
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	432,848,656	引 当 金 の 増 加	8,855,000
企 業 債 の 減 少	44,801,207	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	5,659,737
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	369,612,668
合 計	1,040,917,796	合 計	1,040,917,796

令和2年度（2020年度）の資金の使途は、建設仮勘定の増加、繰延収益及び構築物の取得等で合計3,854,609,070円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、繰入資本金及び建設仮勘定の振替等で合計4,224,221,738円であり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）が369,612,668円増加している。この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に現金預金の増加によるものであることが分かる。

(3) 建設改良費について

令和2年度（2020年度）の建設改良費の決算額は2,533,863,429円で、予算に対する執行率は62.4%となっている。この費用の内訳は、管渠整備事業費で977,193,370円、雨水ポンプ場整備事業費で590,146,000円、処理場整備事業費で966,107,599円及び固定資産購入費で416,460円である。これらの費用に係る主な工事は、管渠整備事業では、名和町地内での下水道面整備工事であり、雨水ポンプ場整備事業では、名和前ポンプ場監視室空調工事である。この結果、管渠整備区域は、前年度より2ha増加し、令和2年度（2020年度）末における処理区域面積は、1,504haに達している。

3 むすび

令和2年度（2020年度）の下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度は、総収益4,297,458,845円に対して、総費用4,591,553,013円となり、差引き294,094,168円の純損失を計上した。

下水道使用料の未収金は、令和2年度（2020年度）分と過年度分の合計で212,586,364円となっている。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関等の処理上、翌年度5月の収入となるため、それらの金額を控除した令和2年度（2020年度）の実質上の未収金は、9,930,780円となる。「独立採算制」を採っている公営企業会計において、適切な債権管理は経営の安定化の観点から重要であるため、未収金の新規発生を抑制するとともに、徴収漏れ等がないように、適切な債権管理に努められたい。

また、キャッシュ・フロー計算書の計算結果は、下水道事業本来の業務活動による業績は概ね良好で、投資活動も積極的に行っているものの、建設改良に係る投資財源を有利子負債及び他会計からの出資金に依存しているため、今後の返済負担の増加が懸念される。

今後の経営状況については、下水道面整備工事等の建設改良工事の実施により、水洗化人口及び年間有収水量が増加となったものの、その財源は、主に多額の企業債であることや、下水道使用料が本来的な原価を反映させたものとなっていないことなどから、経営面は厳しい状況にあると言える。加えて、浄化センターや

ポンプ場の機械設備及び電気設備等の維持工事や、耐用年数の到来に伴う管渠の更新が将来的に経営を圧迫する懸念もあることから、今回の公営企業会計への移行を一つの契機ととらえ、より一層の事業の効率化を望むものである。

これらを踏まえ、下水道事業が、市民の快適なくらしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることを強く意識しつつ、中長期的な視点に立ち、設備等への投資とその財源の見通しを計画的かつ効率的に行い、経営の健全化に努められたい。

令和2年度（2020年度）

財 務 諸 表
（下水道事業会計）

別表 1

損益計算書

(単位 円)

科 目	令和2年度 (2020年度)
	金 額
下水道事業収益 (ア)	4,297,458,845
営業収益	1,885,448,958
下水道使用料	988,657,515
雨水処理負担金	895,805,519
受託事業収益	895,924
その他営業収益	90,000
営業外収益	2,371,192,006
受取利息及び配当金	9,182
他会計補助金	443,924,910
補助金	4,300,000
長期前受金戻入	1,918,731,201
雑収益	4,226,713
特別利益	40,817,881
過年度損益修正益	96,176
その他特別利益	40,721,705
下水道事業費用 (イ)	4,591,553,013
営業費用	4,246,583,566
管渠費	108,544,523
雨水ポンプ場費	204,564,926
処理場費	577,266,518
受託事業費	837,879
総係費	116,122,536
減価償却費	3,222,161,451
資産減耗費	17,085,733
営業外費用	341,350,834
支払利息及び企業債取扱諸費	305,293,346
雑支出	36,057,488
特別損失	3,618,613
過年度損益修正損	71,352
その他特別損失	3,547,261
(ア) - (イ)	-294,094,168

貸借対照表

(単位 円)

科 目	借 方		科 目	貸 方	
	令和2年度 (2020年度)			令和2年度 (2020年度)	
	金 額			金 額	
固定資産	94,650,343,535		固定負債	19,726,142,167	
有形固定資産	94,366,439,037		企業債	19,726,142,167	
土地	4,812,535,224		建設改良費等の財源に充て るための企業債	19,726,142,167	
建物	2,296,910,217				
構築物	81,318,662,877		流動負債	2,762,715,824	
機械及び装置	4,022,149,296		企業債	1,146,779,749	
車両及び運搬具	718,794	負	建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,146,779,749	
工具、器具及び備品	146,718		未払金	1,435,540,236	
建設仮勘定	1,915,315,911	債	前受金	165,813,467	
無形固定資産	283,904,498		引当金	8,855,000	
電話加入権	117,000	の	賞与引当金	7,478,000	
ソフトウェア	11,262,442		法定福利費引当金	1,377,000	
建設仮勘定	272,525,056	部	その他流動負債	5,727,372	
流動資産	2,010,510,079		繰延収益	52,561,691,870	
現金預金	1,272,376,044		長期前受金	54,472,487,248	
未収金	292,285,379		収益化累計額	-1,910,795,378	
その他流動資産	445,848,656		計	75,050,549,861	
の			資本金	17,569,166,106	
部			固有資本金	16,849,248,106	
			繰入資本金	719,918,000	
			剰余金	4,041,137,647	
			資本剰余金	4,335,231,815	
			受贈財産評価額	11	
			他会計補助金	4,335,231,804	
			利益剰余金	-294,094,168	
			当年度未処理欠損金	-294,094,168	
			当年度純損失	-294,094,168	
			計	21,610,303,753	
資産合計	96,660,853,614		負債資本合計	96,660,853,614	

事業の概要

区 分	令和2年度 (2020年度)	摘 要
総人口 (人)	114,615	
排水戸数 (戸)	38,984	
水洗便所設置済人口 (人)	92,109	
水洗化率 (%)	92.8	
処理区域面積 (ha)	1,504	
処理区域内人口 (人)	99,272	
普及率 (%)	86.6	
排水設備接続件数 (件)	926	
総処理水量 (m ³)	9,018,241	
処理能力 (m ³ /日)	37,300	
1日最大処理水量 (m ³)	28,345	
1日平均処理水量 (m ³)	24,708	
1日1人平均処理水量 (ℓ)	268	
有収水量 (m ³)	8,707,859	
有収率 (%)	96.6	
職員給与費 (円)	53,298,645	
職員数 (人)	15 (7)	職員数は当年度の実人員 () は損益勘定職員数

健全化判断比率及び資金不足比率

監第19号

令和3年（2021年）9月1日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和2年度（2020年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度（2020年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和2年度（2020年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度（2020年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

第3 審査の期間

令和3年（2021年）8月2日から令和3年（2021年）8月31日まで

第4 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

指 標 名	令和2年度 (2020年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.78
連結実質赤字比率	—	16.78
実質公債費比率	-0.1	25.0
将来負担比率	10.4	350.0

ア 実質赤字比率について

令和2年度（2020年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ 連結実質赤字比率について

令和2年度（2020年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定されない。

ウ 実質公債費比率について

令和2年度（2020年度）の実質公債費比率は-0.1%となっており、早期

健全化基準の 25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和2年度（2020年度）の将来負担比率は10.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率 (単位 %)

特別会計の名称	令和2年度 (2020年度) 資金不足比率	備 考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業会計	—	
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

令和2年度（2020年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

イ 東海市下水道事業会計

令和2年度（2020年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

ウ 東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計

令和2年度（2020年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。